HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	日中戦争下における三菱財閥の再編課程(2)
Author(s)	浜淵, 久志
Citation	北海道大學　經濟學研究, 30(3), 257-306
Issue Date	1980-11
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31512
Type	departmental bulletin paper
File Information	30(3)_P257-306.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

日中戦争下における三菱財閥の再編過程 (2)

浜　淵　久　志

目　次

一，はじめに
二，三菱財閥直系会社の蓄積
　1，概　況
　2，重工業部門
　3，鉱山業部門 (30巻1号)
　4，商事業部門
　5，金融業部門
三，三菱財閥直系会社の資金調達 (以上本号)
四，三菱財閥本社の蓄積
五，三菱財閥本社の資金調達
六，三菱財閥組織の再編

4. 商 事 業 部 門

三菱合資会社商事部は1918年5月1日，三菱商事株式会社 (資本金1,500万円全額払込) として独立した。この前年に古河合名営業部が古河商事を，久原鉱業は売買部を久原商事として分離独立させている。大戦景気をうけて独立したこれら商社は，先発の三井物産と比べるならばその営業基盤の差は歴然たるものがあり，古河商事，久原商事らは戦後恐慌をのりきれず巨額の負債をかかえて倒産を余儀なくされた。

三菱商事は他の分系会社と比べると，競争力の一段と弱体な企業で，三菱財閥傘下会社の強さに支えられてかろうじて存続しえていたものの，23年以降の震災復興資材調達による営業の拡大と27年鈴木商店破綻による営業権の棚ぼた的獲得によりどうやら業績も向上のきざしが見えてきた。21年の三菱商事の取扱高は三井物産の15%にすぎなかったが，28年には37%に達し

た。[41]

とくに満州事変以降，三菱商事が従来重工業に比重の高い三菱財閥の流通部門代行機関として発展してきた関係から，活躍の場を見いだし得た。この方面には内外に豊富な取引先を持っており，とくにプラント・工作機械・特許権の輸入では第一人者となった。[42]

しかし何と言っても三菱商事が所を得たのは日中戦争以降で，三井物産に対する三菱商事の取扱高比率は36年の48%が38年に60%台にのせ，43，44年に69%と70%にせまった。また純益金格差も36年の12.3%が，40年には55.5%にまで増加した。その後の比較は三井物産が40年8月から44年3月まで三井合名会社を吸収し，持株会社としての機能をあわせもった為，単純に比較できなくなったが，44年度には50%となっている。

一般に日中戦争期は統制経済の強化に伴い，国策会社，統制団体が次々に設立され，商社の代理権販売権の及ぶところは狭められ，また陸海軍による企業との直接取引がますます増大し，[43] 商社活動は大きな制限をうけた。にもかかわらず三菱商事が躍進し得たのは，「第三国に対する貿易業務は依然商

表19　三菱商事，三井物産業績比較　　(千円)

	取扱高			純益金		
	三菱商事	三井物産	商事/物産	三菱商事	三井物産	商事/物産
			%			%
1936	991,825	2,067,533	48.0	2,834	22,195	12.8
37	1,305,608	2,460,245	53.1	7,024	18,537	37.9
38	1,551,774	2,554,538	60.7	8,745	19,779	44.2
39	1,897,952	3,236,253	58.6	13,441	28,887	46.5
40	2,277,989	3,711,100	61.4	19,340	34,816	55.5
41	2,128,330	3,550,900	59.9	18,637	43,747	42.6
42	2,366,617	3,540,000	66.9	19,416	56,792	34.2
43	2,783,597	4,031,800	69.0	19,379	49,483	39.2
44	4,199,904	6,039,200	69.5	20,315	40,625	50.0

出典)『立業貿易録』946-7頁。
日本経営史研究所『稿本三井物産株式会社100年史』上（1978年）571，645，706，765頁。
1) 決算期は両社とも4月1日から翌年3月末。
2) 三井物産取扱高は出典書40年以降5桁で四捨五入。

社の活動に待たざるを得ないのと，新に満州，支那に於て収買機構の実務担当者として，将又接収工場の委任経営者として業者が起用されたことによって，商社特に我社及三井には尚広大な活動の余地が存し」[44]た為であった。

これらの点についてまず内国取引から見ていくが，36年上期以降取扱高の概括的な指標が現在のところ得られないので，全体的な把握に困難がある。

日中戦争期の統制経済強化に伴い国内商権は次々と縮少していったが，まず燃料部門の石炭石油について見よう。

石炭業界には1925年2月に三井・三菱・古河・安川・貝島の五社（後，麻生が入会）による内密の販売機関として甲子会があったが，不況期には期待どうりの働きをせず，32年11月昭和石炭会社を設立し，販売条件の決定，荷渡しの監視等統制の強化をはかった。同社の株主には6社の外に北炭・住友・磐城・大倉・沖の山・東邦東見初・杵島・三井物産が新たに加わった。三菱商事は昭和石炭に加入しなかったものの業界平和の為三菱鉱業と歩調を共にした。

日中戦争期に入ると業界は不況対策から一変して増産に入ったが，需要に追いつけず炭価は高騰を続けた。この為40年5月に石炭配給統制法が公布され，翌6月日本石炭株式会社の設立により，二重価格による炭価抑制と同社の一手買売による一元的統制機構が計画された。これに対してもち論商社は猛反対し，売戻制による商社の営業が維持された。しかし43年12月以降日炭の直売制に順次転換し輸送，契約，受渡しに至る一元的統制が実現し，三菱商事の石炭取引もごく一部を除き消滅した[45]。

石油製品の取扱いは，31年2月設立の三菱石油（資本金500万円，三菱商事50万円出資）製品を一手販売していた。自給困難な石油製品は早くも37年から消費制限が実施され，38年3月「揮発油及重油販売取締規則」による購買券引換制度，いわゆる「切符制」が綿糸と共に5月1日より採用され，切符がなければ購買は不可能となった。39年9月には石油精製，輸入，人造石油製造業者により石油共同販売株式会社（資本金2,000万円，商事14,480

株引受け）が設立され，石油製品の一手買取配給をはじめ，翌年8月には輸移出も元扱いすることになり，三菱商事の取扱いは外航船焚料重油，三菱石炭化学の石蠟，三菱石油の焼入油など，石油共販が取扱い不可能な製品に限られた。

台湾においても40年11月台湾石油販売有限会社（出資割合日石70，三菱20，日鉱10）が設立され，朝鮮でも41年6月朝鮮石油統制有限会社が設立された。

配給統制とともに原重油備貯の為に37年10月協同企業株式会社（資本金1,000万円，三菱商事126万5,000円出資）が設立されたが，39年11月解散した。40年7月新たに東亜石油協会（資本金500万円，三菱商事38万円出資）が，続いて41年2月，資本金3,000万円で共同企業株式会社（資本金3,000万円中960万円は東亜石油，残余は東亜石油協会出資比に応じて各社引受け）が設立された。[46]

次に金属製品のうち銑鉄販売では，32年8月銑鉄共同販売会社（資本金100万円，出資者輪西製鉄1,900株，釜石鉱山1,100株，三菱製鉄2,500株，本溪湖煤鉄1,100株，満鉄3,400株）が設立され，八幡製鉄民間向製品，輸入銑にまで取扱いを拡大し，内外各種銑鉄の一元統制を行った。日本製鉄成立後，35年10月日鉄は銑鉄共販から脱会し，三井物産・三菱商事・岸本商店も日鉄と行動を共にした。

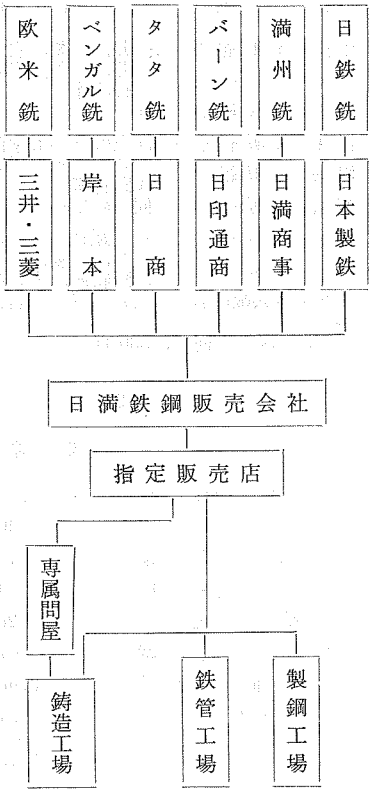
日中戦争以降の需要急増後はこうした二元統制による市場での対立を放置しておくことはできず，38年6月日鉄と「満州」側の販売機関日満商事[47]（36年設立）による日満鉄鋼販売株式会社（資本金200万円）が設立された。販売機構は図1のように調整され，三菱商事・三井物産・岸本商店・大倉商事・日商の5社が指定販売店に指名された。これらいわゆる新問屋間の取扱比率は下のとおり。取扱口銭は新問屋屯2円となった。[48]

三井　32%　　三菱　24%
岸本　25%　　大倉　10%
日商　9%

輸入銑についても取扱分野が協定され，三菱商事は欧米銑の輸入を三井物産とともに取扱った。

一方鋼材取引では昭和恐慌前後に，品種ごとの共販組合が形成されたが，その後市場の急拡大期には実質的な活動を停止していた。この共販組合の再編が37年9月以降行われ，表20のような共販組合が順次作られ，三菱商事は全ての共販組合の指定販売人に指名された。ついで各共販を統轄する機関として37年10月に日本鋼材販売連合会（38年3月に日本鋼材連合会と改組）が組織され，生産・輸移出入・配給・消費の需給統制にあたった。会員は商工省・関係官庁・生産者・消費者の統制団体から構成されていたが，実質は商工省の下請機関にすぎなかった。38年7月に商工省令「鉄鋼配給統制規則」が公布され，鉄鋼の売買は割当証明書（いわゆる「切符」）なしにはできなくなった。表21は38年の三菱商事のメーカー別鋼材取引であるが，全国生産高の14.4%程を占め，なかでも日本鋼管・宮製鋼所におけるシエアは高い。

図1　銑鉄販売系統図
（1938年11月1日現在）



出典）飯田賢一，大橋周治，黒岩俊郎『現代日本産業発達史』IV鉄鋼（交詢社出版局，1969年）339頁。
原典は鉄鋼報国会編『鉄鋼総覧』（39年版）377頁。

鋼材需給は年をおって逼迫し，日本鋼材連合会の統制は十分に機能せず，割当証明があっても鋼材を入手できないという事態が生じた。需給の適合をはかるために39年5月「鋼材配給機構整備要綱」によって，先の共販組合はメーカーと指定販売人の共同出資による日本鋼材販売会社（資本金3,000万

表20　各種共同販売組合一覧表

名　　称	指　定　販　売　人	設　立　日
半製品共販組合	三井，三菱，岩井，安宅	1937年9月15日
棒鋼共販組合	三井，三菱，岩井，安宅，日本鋼材，日商，浅野物産	同　上
形鋼共販組合	同　上	同　上
鋼板共販組合	同上のほか大倉商事	1937年10月15日
線鋼共販組合	三井，三菱，岩井，安宅，日本鋼材，日商，浅野物産	1937年9月15日
帯鋼共販組合	同上のほか高島屋飯田	1937年9月21日
鋼管共販組合	日本瓦斯管販売，三菱，安宅	1937年8月28日
薄板共販組合	三井，三菱，岩井，安宅，日本鋼材，日商，浅野物産，大倉商事	1938年3月11日
ブリキ板共販組合	三井，三菱，岩井，安宅，高島屋飯田	1938年3月10日

出典）図1と同じ，336頁。

表21　1938年三菱商事メーカー別鋼材取引　　（千トン）

	生　産　高	商事取扱高	%
日本製鉄	2,130	230	10.8
日本鋼管	408	247	60.5
弘崎製鋼	172	65	37.8
宮製鋼所	40	40	100.0
川崎造船所	287	40	13.7
大和製鋼	75	28	37.3
その他共合計	5,487	770	12.9
輸入高	214	* 112	50.0
合計	5,701	822	14.4

出典）『立業貿易録』103頁，前掲『現代日本産業発達史』鉄鋼，325頁，前掲『昭和産業史』3巻，277頁より作成。
1）* 輸入高は三井物産と折半したものとした。

円，棒鋼，形鋼，鋼板），第二鋼材販売会社（資本金1,000万円，薄板，ブリキ，帯鋼），日本鋼管販売会社（資本金500万円）に統合された。同時に問屋・特約店の多くは整理され，商事・物産も従来の商権は奪われるとともに，指定販売人から指定問屋に格下げされ，口銭も内口銭，建値取引きとなり営業の妙味は薄れた。40年3月日本鋼材連合会は日本鉄鋼連合会に改組され，新たに特殊鋼協議会，鋳鋼協議会，日本鋳鋼協議会，日満鉄鋼販売会社，日本銑鉄協議会，日本鉄屑統制会社を加え，各種鉄鋼製品の生産・配給・消

費の全般にわたる一元的統制機関に再編され，ついで41年4月統制会の第1号として鉄鋼統制会に改組[49]された。

輸入取引できわだった業績をのこしたのは，工作機械部門で，32，33年ごろからの増加傾向は日中戦争に入って輸入ラッシュ時代を迎えた。

陸軍は37年秋造兵廠から渥美一行（予算3,000万円），航空本部から神田一行（予算2,000万円）を欧米に派遣し，主に合衆国から大量に工作機械を買付けた。三菱商事は渥美一行より700万円，神田一行からはそれ以上を受注し，同様に物産，大倉も多額の受注を得た。翌38年6月にも，今村一行を派遣し，商事は2,240万円の受注を得た。この際イタリア・ファイアット社の工作機械と「満州国」大豆との間でバーター取引が行われ，商事は一手担当した。39年にも野田一行が派遣され，商事はドイツ・ラインメタル社製工作機械等350万円を受注した。

海軍も39年に渡一行（予算1,000万円）を欧米に送り，商事は薬莢プラントの受注を得た。

民間でも盛んに工作機械を輸入したが，三菱重工名古屋航空機，発動機製作所が最大の受注先で37年7月より39年までの5次に渡り主として合衆国からの取引高は4,000万円を超えた。三菱重工の造船部門も買付事務処理を行う余裕がなく，商事に買付を一任している。三菱電機は名古屋電動工作機製作所工場新設の際に300万円，のち1次拡張37万円，2次拡張130万円，40年以降も買付は増加した。三菱財閥系では外にも三菱化工機，東京鋼材等から受注があった。

三菱系以外では，日産自動車前身の自動車製造会社から34年9月より委託買付を引受け，合衆国からの買付けは38年9月までに3,000万円に達し，以降も砲弾製作用工作機械500万円，自動車増産用の350万円の工作機械の買付けを受注した。

満州重工業開発からも38，39年ごろに，子会社の同和自動車向け41万7,000ドル，東辺道開発向け16万2,000ドル，満州飛行機向け57万5,000ドルと合計115万4,000ドルの中古工作機械を受注し合衆国より買付けた。

この外にも大日本兵器製造会社，住友金属工業，日本製鋼所，中島飛行機，古河電気，池貝鉄工所等より受注を得た。

三菱商事の工作機械成約高は36年789万円から37年2,220万円，38年5,022万円と増大し，42年6月現在で，発注高9,000万円，今後発注すべきものも数千万円に登っている。[50)]

三菱商事の輸出取引では，我国最大の輸出品目である繊維品について検討する。

まず生糸取引では，過去子会社の（旧）日本生糸，横浜生糸，（新）日本生糸が取引高では三井物産に匹敵したものの，時に巨額の欠損にみまわれ，ついに36年4月には三菱商事内部に生糸部を設け営業することになった。

過去の相場失敗にこり堅実経営を旨とした生糸部時代は，生糸輸出で90%以上のシェアをもつ合衆国向けが頭打ちとなり，また昭和恐慌時の政府買上生糸を処分する為にも，市場の拡大と撚糸輸出の開拓に努力がはらわれた。34年には既に次のような方針が決定されていた。

「1.　新市場は米国，英国，瑞西，伊太利，独乙，濠州，加奈多以外のこと

1.　開拓は三井，三菱両社に委任する

1.　両社は委託販売制により取扱う

1.　三菱の単独担当地域は伯剌西，埃及，波蘭とし，印度は三井，三菱

表22　三菱商事生糸輸出　　（俵）

	三　菱	三　井	旭シルク	原合名	その他共計
1930-31	131,475 964	124,391 6,667	92,644 845	41,847 2,462	538,617 21,366
33-34	92,207 5,069	118,544 25,369	81,644 4,357	39,908 2,250	436,396 62,952
36-37	63,755 7,814	101,286 23,247	92,083 6,742	64,320 5,014	454,770 67,110
39-40	38,213 8,882	61,010 16,760	34,549 5,365	25,395 3,800	276,175 53,611

出典）『立業貿易録』638，41頁。

1）前年7月より6月迄。

2）上段アメリカ合衆国向け，下段はその他向け。

共同地域とする」[51]

この努力により生糸輸出の対合衆国シェアが90％から80％程になったが表22のとおり，合衆国向け輸出の続落が原因であったし，撚糸輸出も各国の貿易制限により，ブラジル，ポーランド，ドイツ等の諸国に限られた。撚糸輸出は，大部分が物産と商事によって輸出された。

38年8月には生糸輸出に統制令が発動され，過去3ケ年平均の実績による輸出割当が課せられ，過当競争防止，市場価格の維持につとめたが，欧州大戦の影響によるヨーロッパ向輸出の杜絶，対日経済制裁により，41年3月日本蚕糸統制株式会社（資本金8,000万円，官民半々出資，2分の1払込）が設立され蚕種，蚕繭，生糸に至るまでの一元統制となり，製品は軍用，円域との交換物資として取引された。[52]

他方我国輸出の大宗をしめる綿業部門でも三菱商事は過去いく度か相場に失敗し，見るべき業績もなく，これが三井物産との格差を生む原因となっていた。

ところが31年にペルシャ阿片の一手販売権獲得が契機となって，棉花取引も求償取引の中に加えられ，ペルシャ棉花の独占的輸入権を得たことから棉花取引が再開され，エジプト棉，インド棉，合衆国棉へと取引も順次拡大された。

しかし37年1月輸入為替管理が強化され，棉花輸入も35,6両年の実績による輸入割当制となり，後進の三菱商事は打撃をうけた。しかし38年輸出品と原材料とを連結する輸出入リンク制に変更され，綿製品の販売拡大いかんでは発展の可能性が出た。しかも第三国棉花が欧州大戦以降杜絶状態に陥り，国内の紡績業者は中国棉に依存する以外に道はなくなり，この方面は各社ともさほどの実績をもたず，興亜院の下での蒐集は思惑買付けの必要もなく，三菱商事にとって絶好の機会がおとずれた。

三菱商事の中国棉を除く，輸入棉花の実績は表23のように年々増大しつつあったが，東棉・日棉・江商の三大商には大きく水をあけられていた。

38年3月に華北では興亜院・支那駐屯軍の要請で，大日本紡績連合会，在

華紡績同業会及び棉花同業会によって北支棉花協会（出資金300万円）が設立され，中国棉の増産と品種改良の推進と蒐集にあたった。10月には華中においても中支棉花協会が設立され，三菱商事は棉花協会の指定収買商社に指名された。

表23　三菱商事棉花輸入高

（千俵）

棉花年度	日本総輸入高	三菱商事	%
1934-35	3,808	11	0.3
35-36	4,460	27	0.6
36-37	5,125	37	0.7
37-38	2,359	61	2.6
38-39	3,151	97	3.1
39-40	2,240	145	6.5

出典）『立業貿易録』662頁。
1）棉花年度は前前9年月より8月まで。
2）中国棉の収買高は入っていない。

38年以降三菱商事は中国棉花の買付けに力を注ぎ，「三十余名の社員が北支に配属されたが，いづれも支那棉には経験が乏しいので，昭和14年久記公司と共同買付販売契約を締結，久記の陣容と地盤を利用して山東，河北の奥地に広く収買網を展開した。」[53] 三菱商事の取扱高は表24のように42年までに3.7倍，出廻り高にしめる割合も4％から13.8％に増加した。

蒐集棉花は同協会から日本・満州へも供給され，その割合は年々増加した。42年度からは東棉・日棉・江商・三興の4社と共に対日民需30万担の輸出代行者に指定され，各社均等に取扱い，対「満」向15万担分は東棉20，日棉・江商・三興各15，商事10の割合[54]で代行した。

表24　華　北　棉　花　需　給　（千担）

	供給				需要					繰越高
	生産	奥地供給	出廻高	うち商事取扱	対日供給	対満鮮供給	現地軍需	現地民需	合計	
1938	2,542	508	2,034	82	488	–	–	1,358	1,846	188
39	1,455	247	1,208	88	436	5	30	752	1,223	173
40	1,591	489	1,102	95	390	–	31	869	1,317	△ 42
41	2,864	549	2,315	237	790	150	30	1,272	2,242	31
42	3,782	1,562	2,220	308	1,831	150	118	651	2,300	△ 49

出典）『立業貿易録』673，672頁より作成。
1）需給高は華北棉花改進会調べによる。
2）数値が合わない所もあるが原表のママ。

華中においても中支棉花協会が組織され，軍需棉の買付に協力した。華中は治安状態が悪く，産地買付には華商を下請に使い，三菱商事は鼎記公司と提携したが，日中戦争期の成績は各社とも低調であった。

綿糸布も過去1912年，21年と二度思惑取引に失敗し，以降出合取引以外営業は停止され，ようやく32年9月に至り綿布取扱が復活した。棉花取引同様対ペルシャ求償貿易の取扱品目に綿布が加えられたからで「但し思惑取引を始める意志は毫もなく依然出合取引に立て籠り，取扱品種も此原則の下に取引可能なる晒綿布，加工綿布の輸出に局限せんとするものであった。」[55] 従って売掛金の危険のみを負担するだけであり，販路の急拡張は望み薄であった。

しかしリンク制の採用により棉花の輸入から製品の引渡しは紡績業者の責任となり商社は製品の輸出に参与するだけで，三菱商事のような後発商社も紡績業者との連携次第で発展の余地があった。しかも紡績業者は市場拡大にやっきとなっており，「我社が綿布輸出を開始したことは紡績筋の熱心なる歓迎と懇切なる指導を受けた，鐘紡は真先に我社を後援し，特に波斯，モロッコ，シリアの如き新市場開拓に付ては殆ど一手取扱の待遇を与へ，又濠州向に付ても或品種の一手販売を我社に委ねた。」[56]

東洋紡からはドイツ・インド・中南米向一手販売，富士紡からもインドネシア・合衆国向晒綿布の委託取扱い，オーストラリア向晒綿布五千番，スラバヤ向特殊仕上げ晒綿布の一手取扱権を得た。三社とも一手取扱地域には社員を常駐させ，商事と共同して販路開拓に向った。我国の輸出の大宗である綿製品の取扱いにより，商事の海外支店網は急速に拡大し，取扱商品の幅も増大した。輸出高が増加し，手もち外為がふえればふえる程，輸入権が同時に得られ，取扱品，数も増加することになる。リンク制，バーター制の下ではこうした総合商社の利点がますます生かせるようになり，第三国向けの39，40両年の平均綿糸布輸出実績において表25のとおり，第4位にまで進出することができた。[57]

一方中国市場においては，32年の綿業取扱い再開とともに在華紡製品をは

じめ，日本からの加工綿布，人絹糸布の輸入品も扱った。38年からは綿業統制が実施され三菱商事は青島支店の実績により華北需要の6%の配給割当を受けた。青島支店の取扱高も急増し，41年前期には3,000万円に達し，華北の同業者中5，6位にあった。尚華中については不詳である。[58]

以上のように日中戦争期の三菱商事は，国内における商権の縮少にもかかわらず，総合商社の陣容を整え，対外貿易，占領地における収買機構（この分析は紙幅の関係で太平洋戦争期の三菱商事の分析でふれたい）へのくい込みによって取扱高は急増し業績もやっと安定するに至った。

表25　綿糸布輸出実績
（1939-40年平均）（千円）

東洋棉花	56,295
三興	35,251
日本綿花	26,491
三菱商事	25,924
江商	19,729
又一	17,609
大同貿易	7,676
服部商店	7,352
兼松商店	6,593
加藤物産	4,057

出典）伊藤忠商事株式会社『伊藤忠商事100年』（1969年10月），原典は日本綿糸布輸出組合『日本綿業貿易小史』。
1）三興は伊藤忠と丸紅の合併企業。
2）ただし円域・タイ・仏印向けを除く。

次に今期の資金調達を表27から検討する，商品取扱高の増加に従って資産も急増し，資産のうちでは流動資産が圧倒的で，なかでも手持ち商品が，30%程をしめたが，39，40年には40%をこえた。これは欧州大戦の影響等により我国経済の混乱が一層深刻になり，滞貨が急増したからである。次に一時的な資金前貸しである商品代金前渡し及び取引先勘定が常に30%台にあ

表26　三菱商事在華主要支店綿布取扱高　（千円）

	上海支店	青島支店	天津支店	済南支店	合計
27 前期	16	−	−	−	16
下期	96	1	−	−	97
38 前期	183	10	1	−	194
40 前期	不詳	13,302	6,207	3,761	23,270
後期	〃	18,399	7,367	2,636	28,402
41 前期	〃	30,174	6,553	3,916	40,643

出典）梅井義雄前掲『三井物産会社の経営史的研究』100頁。
原典は『立業貿易録』，684，701頁。

表27 三菱商事貸借対照表 （千円）

	資産									
			与信勘定							
	固定資産	商品貯蔵品	有価証券出資金	現金預け金	商品代金前渡引取金	受取手形	貸金勘定	小計	その他	合計
1931	15,187 13.0	16,168 13.8	17,503 15.0	4,099 3.5	29,694 25.4	21,727 18.6	8,150 7.0	81,173 69.4	4,354 3.7	116,882 100.0
36	17,999 6.4	91,379 32.7	16,987 6.1	9,445 3.4	97,792 35.0	29,456 10.5	2,332 0.8	156,012 55.8	13,991 5.0	279,381 100.0
37	22,217 5.7	129,507 33.2	19,951 5.1	15,258 3.9	138,591 35.5	47,150 12.1	2,881 0.7	223,831 57.4	14,698 3.8	390,253 100.0
38	24,797 5.9	156,910 37.6	19,379 4.6	22,406 5.4	125,198 30.0	51,780 12.4	2,682 0.6	221,445 53.1	14,043 3.4	417,195 100.0
39	24,835 4.7	243,066 45.6	22,030 4.1	33,264 6.2	158,269 29.7	28,949 5.4	1,083 0.2	243,595 45.7	21,204 4.0	532,700 100.0
40	25,053 3.3	314,821 41.5	32,241 4.3	46,273 6.1	258,435 34.1	47,600 6.3	2,038 0.3	385,587 50.8	31,892 4.2	758,353 100.0
41	29,419 4.4	200,981 30.3	40,763 6.1	32,488 4.9	271,975 41.0	51,630 7.8	2,474 0.4	399,330 60.2	33,974 5.1	663,704 100.0

	負債									
	資本勘定			受信勘定						
	資本金	積立金繰越金	純益金	当座貸越	為替前借	割引手形	支払手形	商品代金前渡引取金	小計	その他
31	15,000 12.8	7,960 6.8	△ 2,001 △ 1.7	7,369 6.3	5,784 4.9	9,634 8.2	37,777 32.3	27,394 23.4	87,958 75.3	7,965 6.8
36	22,500 8.1	4,912 1.8	3,051 1.1	4,476 1.6	3,109 1.1	8,358 3.0	148,261 53.1	59,258 21.2	223,462 80.0	25,456 9.1
37	30,000 7.7	8,188 2.1	3,543 0.9	7,787 2.0	3,495 0.9	12,332 3.2	170,489 43.7	114,367 29.3	308,470 79.0	40,052 10.3
38	30,000 7.2	12,114 2.9	4,401 1.1	7,027 1.7	2,743 0.7	12,315 3.0	179,449 43.0	125,941 30.2	327,475 78.5	47,606 11.4
39	50,000 9.4	18,013 3.4	7,943 1.5	10,914 2.0	7,204 1.4	13,650 2.6	199,765 37.5	165,677 31.1	397,210 74.6	59,534 11.2
40	50,000 6.6	28,290 3.7	9,453 1.2	66,180 8.7	25,343 3.3	21,879 2.9	260,563 34.4	202,316 26.7	576,281 76.0	94,329 12.4
41	75,000 11.3	37,134 5.6	9,420 1.4	150,757 22.7	30,696 4.6	9,902 1.5	96,992 14.6	173,216 26.1	461,563 69.5	80,587 12.1

出典）『社誌』による。
1）翌年3月末現在。

ったが，日中戦争後期にかけて急増した。この動きとは反対に手形による融資割合が減少し，融資の方法がより短期的かつ形式的に簡単なものとなっている。このような融資の主なものは表28に掲げた。とくに北洋漁業には毎年巨額の資金を融資[59]するほかに，さまざまな産業部門に融資関係をもった。商社が融資を通じて，商品の一手販売権を手に入れる事はよく知られている事実である。社外投資（有価証券・出資金）は41年末期に，4,000万円に達した。

これに対する資金の調達の内，まず増資により資本金は3倍増をとげた。38年7月に三菱社は株式の60%（36万株）を取引先，社員に縁故分譲し，株主を拡大（前年9月末の18人から38年9月末には4,217人）した上で39年7月5,000万円に増資した。これは当時借入金が7,000万円を超え，国策会社への出資だけでも1,700万円に達したからである[60]。40年12月には倍額増資を行い資本金は1億円（うち7,500万円払込）となった。日中戦争期前半には手形による資金調達が負債中30%をしめ最大であったが，末期には当座貸越が激増した。商品代金前渡し，取引先勘定は，前半期には与信とほぼ

表28　三菱商事主要資金融資一覧

年	融資先金額（千円）		年	融資先金額（千円）	
1936	太洋漁業	2,000	1939	日魯漁業	18,500
36	日魯漁業	10,000	40	日魯漁業	18,000
37	日魯漁業	18,900	41	熊谷造船鉄工所	額不明
38	日魯漁業	27,000	41	南興水産	300
38	朝鮮協同油脂	物産と折半 1,000	41	朝鮮寒天共販組合	2,000
38	満州雲母	500	41	蒙疆洋灰	900
38	日本絹撚上海工場建設資金額不明		41	朝鮮セメント	600
38	函館浅岡商店系漁業財団	400	41	東亜燐鉱	150
38	杉本商店（朝鮮産木材）	100	41	燐鉱石開発組合（仏印）	430
38	台湾紅茶	1,500	41	吉村製糖所	30
39	福岡県木蠟工業組合	100	41	中村製茶部	60
39	極東商会（台湾，石炭）	50	41	久保田製作所	額不明
39	華中蚕糸	1,500	41	日魯漁業	29,000
39	東洋製紙（在華会社）	1,950			

出典）『立業貿易録』より採録。

見あうだけであったが，末期にかけて1億円近い与信超過となっている。

このように三菱商事は日中戦争末期にそれまでの支払手形による資金調達から，当座貸越による資金を商品代金前渡し資金として融資し，後で同資金を回収することで資金を回転させるようになっていたと考えられる。

41）栂井義雄前掲書『三井物産会社の経営史的研究』18-28頁。

42）外国の特許権の輸入については，三島康雄「石炭輸出商社から総合商社へ—三菱商事—」〔宮本又次・栂井義雄・三島康雄編『総合商社の経営史』（東洋経済新報社，1976年）所収〕がある。
また創業から満州事変期の営業については三菱経済研究所編・刊『三菱商事会社業務の現況及趨勢』（1936年）があり，この資料を使った秋本育夫「貿易商社」〔松井清編『近代日本貿易史』第3巻所収（有斐閣，1964年）〕の分析がある。

43）例えば系列は違うが三井物産系の東京芝浦電気芝浦支社の直接受注は，36年上期の26.3%から41年上期には61.7%へと増大し，これにひきかえ三井物産の取扱比率は53.2%から23%に減少している。東京芝浦電気総合企画部社史編纂室編『東京芝浦電気株式会社八十五年史』（東京芝浦電気，1963年）161頁。

44）『立業貿易録』10頁。尚当時中国での物資蒐集を収買と表現していたようである。

45）従来三菱商事の石炭取扱高は三菱鉱業委託60，商事元扱炭40，収益の点では三菱鉱業40，商事元扱炭60の割合であった。同上，29頁。
尚石炭統制については，根津知好『石炭国家統制史』（日本経済研究会，1958年）を参照。

46）『立業貿易録』52-61頁。

47）日満商事は重要生産資材の配給・輸入統制を図る目的で，準特殊会社（39年特殊会社に改組）として設立された。満鉄商事部と撫順炭販売を営業の土台としたが，昭和・本溪湖の両製鉄会社・満州化学・満州曹達等に営業を拡大し，39年には石炭，非鉄金属，化学製品の需給の一元的配給機関として，資本金も当初の1,000万円から3,000万円に増額された。満史会『満州開発四十年史』下巻（満州開発四十年史刊行会，1964年）686頁。

48）『立業貿易録』94頁。

49）銑鉄・鋼材取引については同上書参照，また業界の動向については飯田賢一・大橋周治・黒岩俊郎編『現代日本産業発達史』IV 鉄鋼（交詢社出版局，1969年）及び佐藤昇『日本鉄鋼販売史』（共同工業新報社，1978年）を参照した。

50）『立業貿易録』232-6頁。

51）同上，634頁。

52）同上，629-50頁参照。

53) 同上，672頁。久記公司（小林鉞経営）は済南に本社をもつ有力棉花商で，39年4月には三菱商事と損益折半制を採用するまでとなり，取引は小麦雑穀等にも及んだ（同上，680-1頁）。
54) 割合は合計100にならないが同上，673頁のママ。
55) 同上，685頁。
56) 同上，685頁。
57) 1939，40両年の第三国向輸出比率はヤード数において92.5%をしめ，のこる7.5%，1億6,000万ヤードが，円ブロック，タイ向けであり，第三国向けのシェアが我国の綿糸布輸出取扱高のシェアをほぼ表わしていると考えても良い。伊藤忠商事株式会社編・刊『伊藤忠商事100年』（1969年）135頁。
58) この項『立業貿易録』660-679，683-6頁参照。
59) これについては三島康雄『北洋漁業の経営史的研究』（ミネルヴァ書房，1972年）がある。
60)『立業貿易録』11頁。

5. 金融業部門

1936年度からの巨額の軍事支出は金融構造を一変させると共に，財閥支配力の源泉とも言われた財閥系金融機関に一大転期をもたらした。

1936年度の一般会計歳出22億8,200万円は41年度に81億3,300万円に増加し，37年度の臨時軍事費25億円は41年度115億円に達した。こうした財政資金の民間への放出は36年から41年の累計で306億4,400万円にもなり，これに金融機関の信用供与が221億1,500万円と合計527億9,400万円が市中に出まわった。このうち434億4,800万円が金融機関に還流した。[61]

三菱財閥系金融機関の資金力（預金）シェアは表29のように満州事変期の増加傾向から，今期は減少傾向をたどった。そのうち三菱銀行は満州事変期の減少傾向から日中戦争前期に一時増加したものの39年以降再び減少した。一方信託（三菱信託），生保（明治生命），損保（東京海上火災・三菱海上火災）部門は満州事変期の増加傾向が，今期は一転して減少傾向をたどった。

信託・生保・損保部門の全国金融機関預金にしめる割合の低落はインフレの進行と低金利政策により長期資金が底をついた事，大都市よりも地方及び庶民金融など小口の預金の伸びが増加した為である。[62]

表 29　三菱財閥系金融機関資金力（預金）　（千円）　（百万円）

年末	三菱銀行	三菱信託	明治生命	東京海上火災	三菱海上火災	小計	全国金融機関合計
1930	623,254 3.5	176,295 1.0	160,351 0.9	131,217 0.7	16,469 0.1	1,107,585 6.2	17,763 100.0
31	609,451 3.4	203,006 1.1	180,113 1.0	130,548 0.7	18,017 0.1	1,141,135 6.3	17,996 100.0
32	640,378 3.4	208,688 1.1	199,376 1.1	132,762 0.7	18,922 0.1	1,200,126 6.4	18,754 100.0
33	661,368 3.3	242,476 1.2	225,821 1.1	160,215 0.8	25,973 0.1	1,315,853 6.6	20,059 100.0
34	722,648 3.4	276,012 1.3	256,122 1.2	164,384 0.8	27,945 0.1	1,447,111 6.7	21,532 100.0
35	730,607 3.1	303,501 1.3	292,228 1.3	168,723 0.7	30,782 0.1	1,525,841 6.6	23,239 100.0
36	810,406 3.2	333,323 1.3	334.666 1.3	173,594 0.7	34,385 0.1	1,686,374 6.6	25,431 100.0
37	932,552 3.3	352,715 1.2	372,663 1.3	183,515 0.6	39,061 0.1	1,880,506 6.6	28,491 100.0
38	1,149,416 3.4	374,854 1.1	411,485 1.2	190,373 0.6	44,707 0.1	2,170,835 6.3	34,294 100.0
39	1,393,564 3.2	407,010 0.9	463,290 1.0	210,786 0.5	54,794 0.1	2,529,444 5.7	44,172 100.0
40	1,725,726 3.1	456,768 0.8	527,193 1.0	216,159 0.4	63,756 0.1	2,989,602 5.5	54,856 100.0
41	2,067,629 3.1	504,693 0.8	609,474 0.9	230,847 0.3	70,691 0.1	3,483,334 5.2	66,728 100.0

出典）三菱銀行史編纂委員会編・刊『三菱銀行史』（1954 年），三菱信託及び三菱海上火災は『社誌』貸借対照表，東京海上は同社営業報告書，明治生命『明治生命六十年史』（1942 年）による。信託は金銭信託額，生保，損保は総資産額。

日中戦争期の三菱財閥系金融機関は，資金力の低下にもかかわらず，表 30 のように貸出額は増大しており，三菱系企業の生産力拡充資金の供給と国債消化に追われていたと言えよう。

銀行業

まず三菱銀行の動向では，資金力において地位を後退させた事がまずあげられる。表 31 のように三井・第一という歴史を誇る名門銀行の預金の伸びは低い。これは店舗数（表 32）における格段の差にも原因があるが，何よりも主力取引先である大企業の経営が 39 年以降行詰りをみせた為で，三菱銀行の全国金融機関における預金シェアの低落の原因はここにある。日中戦争

表30　三菱財閥系金融機関貸出　(千円)　(百万円)

年末	三菱銀行	三菱信託	明治生命	東京海上	三菱海上火災	小計	全国金融機関貸出
1931	319,350 2.4	132,549 1.0	43,558 0.3	14,885 0.1	2,472 –	512,814 3.9	13,262 100.0
36	370,661 2.8	135,759 1.0	48,353 0.4	8,552 0.1	604 –	563,929 4.2	13,397 100.0
41	1,147,888 3.9	227,779 0.8	66,882 0.2	8,744 –	2,337 –	1,453,630 4.9	28,729 100.0

出典）表29と同じ。

表31　六大銀行預金高推移　(百万円)

年末	三井銀行	三菱銀行	住友銀行	第一銀行	三和銀行	安田銀行	全国普通銀行
1936	857	810	1,017	972	1,198	929	11,007
41	1,789	2,068	3,007	2,504	3,204	2,881	29,794
41/36	2.09	2.55	2.96	2.58	2.67	3.10	2.71

出典）後藤新一『日本の金融統計』(金融経済研究所，1970年）による。

表32　六大銀行支店出張所数

年末	三井	三菱	住友	第一	三和	安田
1936	23	26	81	58	201	140
41	33	45	92	70	201	149

出典）表31と同じ。

勃発当初は軍需の増大に応じて三菱銀行への預金高も急増したが，39年の第二次欧州大戦後，貿易の停滞による資材調達の困難，国内的にも電力飢饉，石炭生産の頭打ちなどがあいまって生産力の停滞から滞貨が増大し，企業の資金繰りが悪化したからであった。三菱銀行では支店の拡大につとめるとともに，1940年10月に東京の金原銀行を買収し，また東京中野銀行に経営参加するなど資金力の拡大をはかった。

しかし41年下期からは，貿易停滞による滞貨金融，前払金制度に代る軍需手形の新規割引きに国公社債の割当てがくわわり，20億円の預金獲得運動を開始した。業務部，得意先係の新設，簡易店舗の増設，貸出先の預金状態を考慮し貸出金の還流に努める事，三菱重工業など尨大な下請を持つ諸会社

表33　預金構成比率　　（%）

	三菱銀行				七大銀行				全国普通銀行			
	定期	特別当座	通知	当座	定期	特別当座	通知	当座	定期	特別当座	通知	当座
1937. 6	62.7	16.7	8.5	11.5	55.6	16.5	7.4	14.3	56.6	19.4	5.7	13.8
41.12	47.0	16.5	19.4	15.9	51.2	17.4	12.8	17.3	50.4	21.7	9.5	17.0

出典）三菱銀行史編纂委員会編・刊『三菱銀行史』（1954年）278頁。
1）七大銀行とは三井，三菱，第一，住友，安田，三和，第百銀行をいう。

には支払金総合振込制の採用，従来取りくみのなかった中流層，新設された営団，統制会社，統制組合の新規取引先の拡大策がとられ，41年末の預金高は20億6,700万円と目標を達成することができた。[64)]

預金の科目別構成（表33）によれば，定期預金の減少と通知預金，当座預金の増大が著しい。これは他行に対しても顕著な特徴であり，三菱財閥系企業が日中戦争期に投資に追われ長期資金の余裕がなくなった事とこれら企業に支払われる前渡金が一時的に通知預金として振込まれたからである。37年下期から41年下期にかけて支払われた臨時軍事費の支払別振込額のうち三菱銀行は，第一銀行の27億4,600万円，22%につぐ25億8,500万円，20%と第2位をしめている。

表34　臨軍費支払先銀行別振込金額
（37年下期～41年下期）

振込先銀行名	事変以来の振込金額	%
第一銀行	2,746百万円	22
三菱銀行	2,585	20
三井銀行	1,687	13
安田銀行	976	8
住友銀行	984	8
第百銀行	601	5
日本興業銀行	416	3
三和銀行	362	3
十五銀行	271	2
東海銀行	203	2
朝鮮銀行	146	1
其他（正金外7行）	379	3
地方銀行	1,317	10
計	12,673	100

出典）『昭和財政史』4巻（臨時軍事費）257頁。

預金の急増によって三菱銀行の負債中預金の割合は41年には91.3%にまで増大した。これに対し資本金はこの間未払込株金の徴収を行っておらず，資産中の比重は36年の6.5%から41年には2.8%に低下している。高利潤に支えられて積立金は40%増となったが，株主勘定の割合は13.4%から7

表35　三菱銀行総負債　　(千円)

年末	預金	その他	株主勘定				総計
			資本金	積立金	当期利益金	小計	
1931	609,451 83.5	17,409 2.4	62,500 8.6	34,140 4.7	5,971 0.8	102,612 14.1	729,472 100.0
36	810,406 84.3	21,871 2.3	62,500 6.5	54,618 5.7	12,100 1.3	129,219 13.4	961,496 100.0
37	932,552 85.0	29,568 2.7	62,500 5.7	59,011 5.4	13,206 1.2	134,718 12.3	1,096,838 100.0
38	1,149,416 87.9	18,989 1.5	62,500 4.8	63,472 4.9	13,993 1.1	139,965 10.7	1,308,370 100.0
39	1,393,564 87.9	46,264 2.9	62,500 3.9	67,907 4.3	14,748 0.9	145,156 9.2	1,584,984 100.0
40	1,725,726 89.8	45,998 2.4	62,500 3.3	72,608 3.8	15,958 0.8	151,067 7.9	1,922,791 100.0
41	2,067,629 91.3	39,522 1.7	62,500 2.8	77,594 3.4	17,531 0.8	157,625 7.0	2,264,776 100.0

出典)『三菱銀行史』による。

%へと半減し，預金の獲得が，資金力を決定的に左右する状態となった。

資産の運用では表36のように貸付金と国債が増大したのに対し，国債以外の証券の減少と割引手形の比重が低い事が知られる。

三菱銀行の資産中貸出金の割合は36年の34%から41年に46%へと増大した。また全国金融機関にしめる割合も同じく2.8%から4%へと増加した。しかし七大銀行中では第6位，預貸率も他行に比べ低い。これは預金量自体の格差によるが，同時に三菱財閥傘下企業の多くは直接武器生産を担当し，これら企業は財政資金よりの前払金によって比較的運転資金に余裕があった為だと考えられる。

貸出金科目構成比における手形貸付の増大は軍需生産拡大資金及び運転資金が単名手形—政府保証を背景とする無担保貸付—で行われたからである。

商業手形の減少は統制強化に伴う一般的商取引の減退を表わし，証書貸付けの減少は公共事業に対する貸付けの減少，外国為替前貸金の減少はもちろん貿易の沈滞を反映している。また41年8月に軍需手形引受制度が開始され，銀行引手形による貸出が行われた。

表36 三菱銀行資産内訳 （千円）

年末期	現金預け金	コールローン	有価証券						割引手形	貸付金	その他	合計
			国債	地方債	外国証券	社債	株式	小計				
1931	34,018 4.7	11,232 1.5	77,678 10.6	18,384 2.5	630 0.1	154,134 21.1	34,609 4.7	285,438 39.1	23,987 3.3	315,337 43.2	59,460 8.2	729,472 100.0
36	63,334 6.6	48,185 5.0	216,850 22.6	22,330 2.3	6,037 0.6	118,756 12.4	27,561 2.9	391,535 40.7	43,511 4.5	327,150 34.0	87,781 9.1	961,496 100.0
37	71,438 6.5	44,400 4.0	175,250 16.0	19,646 1.8	6,037 0.6	120,040 10.9	27,059 2.5	348,033 31.7	48,073 4.4	482,719 44.0	102,175 9.3	1,096,838 100.0
38	105,724 8.1	65,585 5.0	259,094 19.8	19,414 1.5	10,197 0.8	111,666 8.5	26,163 2.0	426,536 32.6	47,261 3.6	580,789 44.4	82,475 6.3	1,308,370 100.0
39	142,227 9.0	113,278 7.1	333,634 21.0	16,630 1.0	12,965 0.8	112,820 7.1	28,556 1.8	504,607 31.8	53,081 3.3	653,152 41.2	118,639 7.5	1,584,984 100.0
40	164,827 8.6	123,502 6.4	407,198 21.2	16,040 0.8	17,353 0.9	127,116 6.6	29,532 1.5	※ 598,224 31.1	60,306 3.1	875,483 45.5	100,449 5.2	1,922,791 100.0
41	237,979 10.5	75,505 3.3	504,242 22.3	14,061 0.6	32,581 1.4	149,150 6.6	27,782 1.2	※ 728,805 32.2	104,914 4.6	1,042,974 46.1	74,599 3.3	2,264,776 100.0

出典）『三菱銀行史』による。

1）※その他有価証券を含む。

表37　銀行別貸出金及び預貸率推移　(貸出金百万円 / 預貸率　%)

	三菱	第一	三井	安田	住友	三和	第百	七大銀行	全国普通銀行
1937. 6.	441 48.8	657 63.3	531 58.7	744 72.7	691 63.2	577 45.7	353 47.1	3,994 57.1	7,208 61.5
37.12.	530 56.8	712 63.5	616 65.1	786 72.1	736 63.8	610 45.5	398 50.5	4,388 59.5	7,712 62.4
41.12.	1,147 55.4	1,563 62.4	1,154 64.5	1,695 58.8	1,912 63.5	1,666 51.9	911 53.6	10,048 58.6	15,142 51.4

出典)『三菱銀行史』278頁。

表38　三菱銀行貸出金内訳　(%)

	手形貸付	証書貸付	当座貸越	商業手形	荷付為替手形	外為前貸金	銀行引受手形
1937. 6.	73.5	5.1	6.4	12.2	0.2	2.3	-
41.12.	83.0	0.9	6.8	4.5	-	-	4.4

出典)『三菱銀行史』279頁。

貸出先には軍需産業会社が進出し，民需部門は減少した。「事変前に於いては総貸出額の夫々1%にも達しなかった三菱重工業，三菱鉱業，旭硝子，日本化成工業，三菱鋼材，日本軽金属，三菱電機等への貸出が16年末には夫々大口融資の中枢を占めるに至り，一方，三菱商事，三菱地所，三菱製紙，三菱倉庫，鐘淵紡績等への融資は停滞或いは縮少を示した。」[65]とくに三菱重工業への融資は日中戦争直後短期のものだが急増し，融資の一部を日本興業銀行に肩代りしてもらう程であったが，政府の前渡金制度により貸出は39年下期を頂点として減少した。しかし先の軍需手形引受制度により，同社に対する手形割引は再び増加した。このように41年に入って国際情勢の悪化に伴う金融の閉塞状態を打開する為に興銀による融資の肩代りが活発になった。同年8月には興銀を中心に「時局共同融資団」が三井・三菱等普銀10行を加えて結成され，11月には三井・三菱・安田・住友・三和の五大信託会社もメムバーに加わった。[66]各行とも危険の分散の為から「同業連帯」に迫られ，おりからの「経済新体制」運動にそう動きがみられた。

次に所有有価証券はこの間400億円近い増加をみせたものの，国債のみが急増したにすぎなかった。41年末には各行とも預金に対し24,5%の割合で

表39 三菱銀行損益勘定 （千円）

年末期	利益								損失						
	貸付金利息	有価証券利息	買入雑利息	割引料	外国為替売買益	その他	前期繰越利益	合計	預金利息	給料	手当	旅費	税金	当期未処分利益	その他
1931	10,197 23.9	7,611 17.8	409 1.0	650 1.5	2,867 6.7	18,260 42.8	2,664 6.2	42,658 100.0	17,102 40.1	828 1.9	667 1.6	20 –	886 2.1	5,971 14.0	17,184 40.3
36	8,832 23.3	9,224 24.3	379 1.0	975 2.6	660 1.7	11,315 29.9	6,497 17.2	37,882 100.0	16,775 44.3	1,074 2.8	1,165 3.1	72 0.2	1,943 5.1	12,100 31.9	4,753 12.5
37	11,727 29.3	8,963 22.4	493 1.2	1,316 3.3	1,127 2.6	8,839 22.1	7,524 18.8	39,989 100.0	17,045 42.6	1,134 2.8	1,246 3.1	49 0.1	2,475 6.2	13,206 33.0	4,834 12.1
38	14,721 31.5	9,254 19.8	701 1.5	1,100 2.4	379 0.8	11,867 25.4	8,758 18.7	46,780 100.0	19,930 42.6	1,176 2.5	1,341 2.9	87 0.2	2,190 4.7	13,993 29.9	8,063 17.2
39	17,606 35.1	9,779 19.5	951 1.9	1,223 2.4	950 1.9	10,612 21.2	9,035 18.0	50,156 100.0	22,335 44.5	1,240 2.5	1,546 3.1	120 0.2	2,793 5.6	14,748 29.4	7,374 14.7
40	23,146 37.7	11,199 18.2	818 1.3	1,338 2.2	928 1.5	13,998 22.8	10,010 16.3	61,437 100.0	26,681 43.4	1,339 2.2	1,625 2.6	77 0.1	3,510 5.7	15,958 26.0	12,247 19.9
41	25,655 37.2	13,882 20.1	850 1.2	2,951 4.3	43 0.1	14,060 20.4	11,467 16.6	68,908 100.0	31,873 46.3	1,806 2.6	1,375 2.0	97 0.1	2,740 4.0	17,531 25.4	13,486 19.6

出典）『三菱銀行史』による。

国債を割当てられた。[67]

地方債は起債統制によって減少し，社債も興銀債，国策会社債と東邦電力，昭和電工，日立製作所，川崎重工等の軍需企業に限られ，外国債は全てシンジゲート団の一員として引受けた「満州国」関係であった。[68]

最後に収支状況は経常収入において貸付金利息が大幅に増加し，収入中の構成も36年の36%から41年には37%となった。有価証券利息は，国債のみが増加したため，資産の伸びに応じ得ず割合を低下させた。41年に倍増した割引料収入は軍需手形割引制の導入による。

支出は預金利息が2倍近く増大し，人件費，税金，物件費の営業費は物価騰貴，増税により30%増をみた。

預金コストは低金利政策にくわえて定期預金の割合が続落した為低下傾向にあり，一方貸出金利は金融が一般的に引締りがちであった事により，預金金利との利鞘は増大した。しかも運用資産が膨張したことにより，利益は36年下期の1,200万円が41年下期には1,750万円までに増加した。

利益処分は配当率が8%に抑制されていたため，社外分配（配当金，役員賞与）の割合は年々低下し，41年には20%にまで下った。純益金も5,000万円台にずっと据置かれ，毎期多額の銷却を行った上，内部留保は増大した。[69]

表40　三菱銀行利益処分　　（千円）

年末	処分金	法定準備金	配当金	役員賞与	別途積立金	その他	後期繰越金
1931	5,971	500	2,500	−	−	−	2,971
	100.0	8.4	41.9	−	−	−	49.8
36	12,100	1,000	2,500	200	1,000	−	7,050
	100.0	8.3	20.7	1.7	8.3	−	58.3
37	13,206	1,000	2,500	200	1,000	−	8,156
	100.0	7.6	18.9	1.5	7.6	−	61.8
38	13,993	1,000	2,500	200	1,000	−	8,943
	100.0	7.1	17.9	1.4	7.1	−	63.9
39	14,748	1,000	2,500	200	1,000	−	9,548
	100.0	6.8	17.0	1.4	6.8	−	64.7
40	15,958	1,000	2,500	160	1,000	−	10,798
	100.0	6.3	15.7	1.0	6.3	−	67.7
41	17,531	1,000	2,500	125	1,000	104	12,051
	100.0	5.7	14.3	0.7	5.7	0.6	68.7

出典）『三菱銀行史』による。

信　託　業

日中戦争期の信託業界は低金利政策により，総合的財産管理機関としての自主性を失い，貯蓄吸収機関にすぎないものとなり，表41のように全国金融機関にしめる地位も後退した。それはインフレにより長期貯蓄としての金銭信託の魅力が失われ，かつ長期性の遊休資金が枯渇した為であった。しかも受益者配当率は金利統制を免がれえず，37年上期より長期3分8厘，短期3分6厘の長短二本建て配当が敗戦まで続いた。

全国金融機関の総預金高に占める信託会社の金銭信託の割合は36年末の6.9%から41年には4.3%に減少し，三菱信託の対三菱銀行預金比も44%から24%と2分の1の規模にまで低落した。

三菱信託の全信託額はそれでも36年下期から41年下期にかけて50%増となったが，支店が1店から4店に増加し，退職金積立信託（37年1月），恩賜金信託（38年1月），臨時ボーナス制（40年5月），貯蓄組合制度（41年6月）など新種信託をはじめたことによる[70]。表42のとおり，四大信託の金銭信託のシェアはほぼ変化はなかったが，三菱信託が若干下降ぎみであった。

表41　全国金融機関預金高　　（百万円）

年末	銀行	信託	農林中金	産業組合	無尽	信用金庫	生保	損保	預金部	郵便年金	その他共計
1936	14,093	1,841	102	1,504	328	241	2,830	518	3,987	1,236	26,680
	52.8	6.9	0.4	5.6	1.2	0.9	10.6	1.9	14.9	4.6	100.0
41	39,558	3,047	1,014	5,074	928	869	5,851	979	11,046	2,575	70,974
	55.7	4.3	1.4	7.1	1.3	1.2	8.2	1.4	15.6	3.6	100.0
41/36	2.62	1.66	9.94	3.37	2.83	3.61	2.07	1.89	2.77	2.08	2.66

出典）日本統計研究所『日本経済統計集』（日本評論新社，1958年）198-9頁。

表42　四大信託金銭信託占拠率　　（%）

	三井	三菱	住友	安田	全国信託会社
1936　下期	24	18	18	10	1,854百万円
41　下期	24	17	18	11	3,040

出典）三井信託銀行三十年史編纂委員編・刊『三井信託三十年史』（1955年）239頁。
住友信託銀行五十年史編纂委員会編『住友信託銀行五十年史』（住友信託銀行，1976年）313頁より作成。

表43　三菱信託信託勘定

年末	負債				資産										
	金銭信託	有価証券信託	その他	総計	日債	外国債	地方債	社債	株式	担保付貸付金	手形貸付金	貸付有価証券	不動産	現預金	その他
1931	203,006 89.5	21,886 9.6	1,976 0.9	226,868 100.0	20,839 9.2	241 0.1	9,633 4.2	48,033 21.2	1,822 0.8	74,883 33.0	57,666 25.4	2,235 1.0	1,777 0.8	8,430 3.7	1,309 0.6
36	333,323 87.6	44,667 11.7	2,618 0.7	380,608 100.0	78,114 20.5	13,378 3.5	10,975 2.9	109,489 28.8	18,408 4.8	71,301 18.7	64,458 16.9	2,360 0.6	2,089 0.5	7,305 1.9	2,731 0.7
37	352,715 84.8	60,041 14.4	3,088 0.7	415,844 100.0	92,176 22.2	3,481 0.8	10,542 2.5	104,226 25.1	21,118 5.1	83,611 20.1	81,201 19.5	6,232 1.5	2,448 0.6	7,840 1.9	2,969 0.7
38	374,854 84.1	67,517 15.1	3,439 0.8	445,810 100.0	97,339 21.8	7,040 1.6	9,678 2.2	111,568 25.0	22,830 5.1	82,169 18.4	96,424 21.6	6,275 1.4	2,449 0.5	8,119 1.8	1,919 0.4
39	407,010 83.2	77,776 15.9	4,257 0.9	489,043 100.0	102,688 21.0	16,023 3.3	9,646 2.0	114,664 23.4	28,320 5.8	83,540 17.1	115,820 23.7	5,806 1.2	2,575 0.5	8,237 1.7	1,724 0.4
40	456,768 84.4	80,295 14.8	4,319 0.8	541,382 100.0	114,601 21.2	16,785 3.1	8,939 1.7	112,158 20.7	39,477 7.3	121,995 22.5	112,801 20.8	1,606 0.3	2,877 0.5	8,778 1.6	1,365 0.3
41	504,693 84.3	89,485 14.9	4,662 0.8	598,840 100.0	118,613 19.8	35,713 6.0	8,661 1.4	142,668 23.8	49,180 8.2	99,155 16.6	128,625 21.5	2,037 0.3	3,352 0.6	9,621 1.6	1,215 0.2

出典）『社誌』各年「三菱信託株式会社貸借対照表」より作成。
1）38年以降外国債に外国証券を含む。

我国の信託業は金銭信託が中心で有価証券・不動産信託の地位は低く，金銭信託は三菱信託でも表43のとおり85％をしめているが，有価証券信託の割合は増加傾向にあった。

三菱信託の資産運用は貸付金（担保付貸付金と手形貸付金）が36年の35.6％から40年43.3％と増加したが，41年になって37.1％に低下している。そのうち銀行同様手形貸付金の増大が著しい。軍需拡充資金，運転資金の貸付が単名手形で行われたことにくわえ手形貸付の10％程をしめた「満州国」関係の公社債前貸共同融資，41年8月からの時局共同融資および不動産等を見返担保とする貸出がこの科目で処理された為である。なお共同融資は増大を続け手形貸付中の比率も37年11月の39％から，45年3月78％に高まった[71]。このような高い比重こそ信託会社が貸出において普通銀行の下請機関にすぎなくなった事を表わしている。

貸出先では表44に見えるとおり，興銀経由の鉄鋼・機械などの重要産業及び「満州国」関係，国策会社への貸出が増大している。企業別では三菱直系企業への融資は日中戦争以前にはほとんどなく，例外的に30年三菱鉱業，34年三菱電機への貸出があるのみで，全て三菱銀行が融資していた。しかし，36年9月に三菱石油に20万円の信用貸付を行ってから直系企業にも貸付を行うようになり，三菱銀行との共同融資も取りくまれるようになった[72]。

有価証券投資では国債が資産の伸びに応じて買入れられ，構成比はほぼ

表44　三菱信託貸出先内訳—部分—（本店のみ）　（％）

年末	「満州」関係国策会社	重要産業	電力ガス	化学	鉄鋼機械	石炭	海運
37. 11	8.5	24.4	13.5(7.2)	4.8(13.9)	2.2(25.8)	0.3(1.1)	3.6(11.7)
38. 11	9.8	28.5	12.6(6.8)	7.1(12.0)	4.6(21.8)	1.3(0.9)	2.9(12.5)
39. 11	10.0	49.7	14.1(6.3)	8.9(9.3)	23.1(33.8)	1.3(1.2)	2.3(14.0)
40. 11	6.9	36.0	12.5(7.1)	6.5(8.1)	12.2(35.4)	1.1(4.1)	2.7(13.2)
41. 10	6.2	30.1	9.8(5.7)	7.2(12.4)	8.8(38.8)	1.8(2.2)	2.5(11.4)
42. 11	8.8	37.9	8.9(4.1)	12.0(10.7)	9.6(39.4)	2.3(3.1)	5.1(8.6)
43. 9	14.2	32.9	8.3(3.1)	10.6(9.0)	8.0(42.7)	0.2(3.2)	5.8(10.7)

出典）三菱信託銀行『三菱信託銀行四十年史』（1968年）420頁。
1）（　）内は日本興業銀行への貸出し。

21.2% となっている。地方債は起債制限と利率低下により減少した。41年末に外国証券（「満州国」国債及び同国社債）が前年に対し倍増している。

社債は日中戦争当初は起債市場の不振による減少後回復したが，資産中の割合は低下している。表45のとおり，社債市場にしめる興銀の地位は絶大で，以降ますます興銀中心のシンジゲート団を通じた社債引受の割合が高まった。

表45　受託会社別社債発行高（1936年末）

	（千円）	%
日本興業銀行	675,481	41.0
	$ 20,528	22.0
三井銀行	334,390	20.3
	$ 66,721	71.6
	磅 3,754	100.0
三井信託	192,322	11,7
	$ 5,930	6.4
三菱信託	108,924	6.6
安田信託	96,750	5.9
住友信託	78,600	4.8
日本総計	1,648,686	100.0
	$ 93,179	100.0
	磅 3,755	100.0

大蔵省銀行局『銀行局年報』（1936年）〔日銀『日本金融史資料』昭和編4巻（大蔵省印刷局，1962年）所収〕

株式所有のうち三菱財閥系は39年12月，指定金銭信託として三菱銀行株式が初めて組入れられ，以降徐々に三菱系各社の株式を保有するようになった。[73]

収益状況は信託酬収が半分近くを占めるが，受入れ手数料も26.7% 程をしめ，このうち6割が公社債，株式引受手数料で4割が不動産手数料であった。資産の膨張により経常利益は36年～41年に83万円から150万円と80%増大した。[74]

剰余金処分では配当率が32年以降37年まで6%，後7% におさえられた為，内部留保につとめ，36年末の内部留保129万円は41年末には253万円と倍増した。一方当期利益金は83万円から112万円へと35% 増にとどまった。[75]

保険業

生命保険会社・損害保険会社の資金力（総資産）は急速に拡大し，36年末の全国金融機関の預金高の12.5% をしめ，信託会社の金銭信託を倍するものであった。長期資金の供給者として，保険会社の金融機関に占める比重は高く，とくに社債市場では「純然たる機関投資家」[76]として登場した。

とくに生保会社の豊富な資金力は，当局が国債引受け機関として注目する所となり[77]，37年7月有力生保会社12社は，総資産に対する国債保有率7%達成と責任準備増加額の25%を国債に振向ける旨を商工省に報告した。38年6月有力16社は更に年末までに総資産中10%の国債保有と責任準備増加の3分の1まで国債を買入れる事を申しあわせ，39年5月には17社が年間資産増加の40%まで国債の買入れを決めた。この結果37年に生命保険会社の総資産のうち国債は8.2%にすぎなかったが，41年には20.6%にまで増大した[78]。

国債投資の増加の一方で運用利回りの悪い社債と貸付金は減少した。これに対して株式投資は，国債所有による利回り低下をカバーする為に大量に買入れられた。39年末には五大生保の持株が10万株以上にのぼる企業は三菱鉱業，三菱重工業，旭硝子の三菱財閥系をはじめとし東芝，王子製紙，鐘紡，北炭，日本鉱業，日立製作所，神戸製鋼，日本鋼管等の民間企業，さらに日鉄，発送電，東京電力，北支那開発等30社に及んだ[79]。

三菱財閥系の生保会社である明治生命[80]の我国の保険業界に占める地位は三位を持続したものの，日本生命，第一生命には大きく水をあけられはじめた。これは明治生命が顧客に大会社筋を抱えていたが，33年ごろから導入された団体特別取扱い制の採用以降，外勤従業員と代理店の組織化にたち遅れた為であろう。

明治生命の資産運用は表47のとおり国債の割合が，36年の12.4%から41年には23.3%に増大した。低利廻りの国債の大量保有は投資利廻りの低

表46 五大生命保険会社契約高 （百万円）

年末	日本生命	千代田生命	第一生命	明治生命	帝国生命	全社
1931	1,069 12.9	951 11.5	904 10.9	878 10.6	601 7.3	8,256 100.0
36	2,104 14.6	1,709 11.8	1,890 13.1	1,586 11.0	1,378 9.5	14,455 100.0
41	6,074 16.6	3,315 9.1	4,965 13.6	3,462 9.5	3,172 8.7	36,494 100.0

出典）1931，36年は商工省保険部編『保険年鑑』（生命保険協会）各年版，41年は，印南博吉編『現代日本産業発達史』27巻保険（交詢社出版局，1966年）136頁。

表47 明治生命貸借対照表

年末	資産										負債				
	現預け金	貸付金	有価証券					不動産	その他	合計	資本金	積立金	保険契約積立金	剰余金	その他
			国債	外国債	地方債	社債	株式								
1931	17,964 10.0	43,578 24.2	29,823 16.6	3,309 1.8	5,704 3.2	59,136 32.8	13,039 7.2	3,862 2.1	3,718 2.1	180,113 100.0	2,000 1.1	12,300 6.8	161,391 89.6	2.577 1.4	1,846 1.0
36	25,515 7.6	48,353 14.4	41,497 12.4	5,535 1.7	17,625 5.3	101,461 30.3	79,197 23.7	13,260 4.0	2,222 0.7	334,666 100.0	2,000 0.6	13,200 3.9	313,596 93.7	3,355 1.0	2,516 0.8
37	23,610 6.3	52,503 14.1	50,362 13.5	5,310 1.4	16,604 4.5	112,277 30.1	96,690 25.9	13,302 3.6	2,005 0.5	372,663 100.0	2,000 0.5	13,700 3.7	350,957 94.2	3,263 0.9	2,744 0.7
38	24,216 6.0	54,572 13.6	63,170 15.8	4,915 1.2	16,225 4.1	122,317 30.5	110,941 27.7	13,041 3.3	2,088 0.5	411,485 100.0	2,000 0.5	13,700 3.4	389,843 97.3	2,463 0.6	3,476 0.9
39	25,410 5.5	55,804 12.0	82,280 17.8	6,185 1.3	15,687 3.4	122,377 26.4	140,086 30.2	13,028 2.8	2,434 0.5	463,290 100.0	2,000 0.4	14,200 3.1	439,982 95.0	3,036 0.7	4,070 0.9
40	30,044 5.7	60,700 11.5	107,760 20.4	11,503 2.2	14,778 2.8	128,770 24.0	157,270 29.8	12,878 2.4	3,539 0.7	527,193 100.0	2,000 0.4	14,700 2.8	501,881 95.2	4,035 0.8	4,576 0.9
41	33,367 5.5	66,882 11.0	142,101 23.3	11,322 1.9	14,367 2.4	149,948 24.6	174,822 28.7	12,874 2.1	3,791 0.6	609,474 100.0	2,000 0.3	15,100 2.5	580,582 95.3	5,623 0.9	6,168 1.0

出典）明治生命保険株式会社『明治生命保険株式会社六十年史』（1942年）384-6頁。

表48 明治生命株式及び社債投資内訳

年末	株式投資内訳										（%）
	鉱業	金属機械	化学	紡績	食料品	その他産業	拓殖土地	瓦斯水道	電気	運輸倉庫	金融保険
1932	1.4	－	2.8	－	－	8.8	－	3.4	10.9	10.9	61.8
36	8.7	6.3	1.1	13.5	9.5	8.3	－	7.2	25.3	3.0	17.1
41	8.7	20.3	8.4	5.7	7.4	12.1	0.6	4.2	16.7	4.8	11.1
	社債内訳										（%）
36	0.8	－	3.5	2.3	0.9	4.6	1.9	0.9	36.5	26.1	22.0
41	2.4	19.1	6.3	2.2	0.4	6.7	3.0	0.7	30.8	17.0	11.4

出典）表47と同じ，266，72，74頁。

下をひきおこしたが，この防止の為の株式投資が積極的に行われ，配当率の高い時局産業に集中した投資が行われた。日中戦争前には表47のように数%にすぎなかった重化学工業への投資が41年末に28.7%に達した。後にみるように明治生命は三菱財閥傘下企業の株式を積極的に買入れると共に，確定配当を約束された国策会社株式も大量に買入れた。

社債投資はこの間5000万円の増加をみ，投資残高の割合は電力，運輸，金融業が依然として高いが，金属・機械産業部門の伸長は著しく，41年末で表48のように25.4%をしめるまでになった。

貸付の比重は有価証券に比べ低く，科目別では有価証券担保貸付，公共団体貸付が伸びた。無担保貸付は40年12月末に生保証券株式会社の株式買支えを生保各社と共に支援した為増大している[81]。

明治生命ではこのように大量の国債保有による運用資産の低下を防ぐ為にも積極的な株式投資を行ったものの，運用資産の利回りは36年以降5.21，5.12，5.11，5.17，5.07%，41年には5.04%と下降傾向をくいとめる事はできなかった[82]。

次に損害保険会社の資金力は表41のように，1941年末で生命保険会社の20%にみたず，金融市場においても注目すべき地位を占めていたとは言い難い。しかしその中にあっても三菱財閥系損害保険会社の資力は絶大で東京海上[83]を中心とする5社の資金（積立準備金及び資本金）占拠率は1937年末で

表 49　保険契約高の財閥占拠率（1940年）　（%）

	火災保険	海上保険	運送保険
三井系	5.3	1.9	0
三菱系	23.4	53.2	46.0
住友系	5.0	1.4	0.6
安田系	13.9	10.2	12.4
小計	47.6	66.7	59.0

出典）持株整理委員会編・刊『日本財閥とその解体』（1951年）569頁。

1）三井系とは大正海上火災保険。
三菱系は東京海上火災・明治火災・三菱海上火災・大福海上火災・辰馬海上火災・大東海上火災・東明火災海上・福寿火災保険・豊国火災保険。
住友系は扶桑海上火災保険。
安田系は東京火災保険・帝国海上火災・第一火災海上・太平火災海上・東洋火災保険をいう。

41.1% に達する[84]。各保険契約高においても，三菱財閥系は表49のように圧倒している。損害保険会社の経営は，保険加入者のある者に支払う損害保証金の合計と加入者から受けとる保険料の内の純保険料が均等になるという見通しの下で保険料が決定されなければならず，その決定には経験に基づく高度の技術を要し，この為新設会社は東京海上等の既成会社に業務上の指導を仰がなければならず，東上海上はその見返りに株式の相当数を獲得し，重役を派遣する等して損保業界に「東京海上トラスト」を作りあげた[85]。

このようにして集められた保険料は準備金として蓄積され，その額は36年末の7,270万円から41年末に9,830万円に増大した。払込資本金，積立金等総資金力は1億7,240万円から2億2,500万円とその伸び率は他の金融機関に比し低いものとなっている。これは戦争に伴う危険負担が民間損害保険会社の能力をはるかに超え，しかも外貨準備の温存の為に海外への再保険は制限され，代って政府による再保険制度が設けられる等民間資本の活動の範囲が狭められた為であろう。

資産運用で最大の比重を占めるのは株式への投資である。東京海上は損保各社の株式を所有しているだけでなく，三菱財閥系列の株式を大量に所有し

表50　東京海上火災保険会社貸借対照表　（千円）

年末	資産										負債				
	現金預け金	貸付金	国債	地方債	社債	株式	保険会社株式	代理店勘定	その他	合計	払込資本金	積立金	責任準備金	支払備金	その他
1931	12,728 10.1	14,885 11.8	15,672 12.4	4,730 3.7	13,875 11.0	48,330 38.3		6,316 5.0	9,755 7.7	126,291 100.0	30,000 23.8	14,200 11.2	54,000 42.8	12,460 9.9	15,631 12.4
36	23,966 13.9	8,552 5.0	29,278 17.0	3,897 2.3	12,453 7.2	31,608 18.3	37,646 21.8	14,754 8.6	10,231 5.9	172,385 100.0	55,000 31.9	20,200 11.7	60,000 34.8	12,718 7.4	24,467 14.2
37	22,336 12.5	12,471 7.1	29,163 16.3	3,668 2.1	13,192 7.4	34,163 19.1	38,264 21.4	14,729 8.2	10,624 5.9	178,610 100.0	55,000 30.8	22,400 12.5	61,000 34.2	13,654 7.6	26.556 14.9
38	29,479 15.7	9,780 5.2	30,754 16.4	2,333 1.2	12,850 6.8	37,012 19.7	38,349 20.4	12,801 6.8	14,262 7.6	187,620 100.0	55,000 29.3	24,600 13.1	63,500 33.8	12,568 6.7	31,952 17.0
39	41,389 20.1	7,994 3.9	32,005 15.6	2,154 1.0	14,969 7.3	39,640 19.3	37,511 18.2	9,649 4.7	20,317 9.9	205,628 100.0	55,000 26.7	26,800 13.0	67,000 32.6	17,809 8.7	39,019 19.0
40	28,147 13.3	8,062 3.8	32,465 13.5	－ －	16,075 7.6	44,260 20.9	38,393 18.1	17,988 8.5	26,564 12.5	211,954 100.0	55,000 25.9	30,050 14.2	69,000 32.6	16,900 8.0	41,004 19.3
41	41,856 18.6	8,744 3.9	30,288 13.5	－ －	24,895 11.1	49,349 21.9	30,240 13.4	17,260 7.7	22,553 10.0	225,185 100.0	55,000 24.4	32,750 14.5	72,500 32.2	25,900 11.5	39,035 17.3

出典）東京海上火災『営業報告書』より作成。

1）1931年は株式会社株式の小分類なし。

2）1940年以降地方債は国債の項目に算入。

3）決算期は1月～12月末。

ている。これは明治火災，三菱海上についても言え，表51のように，各社の所有株式中直系会社分だけで東京海上12.5%，明治火災11.9%，三菱海上19.5%に達した。三菱系損保会社は日中戦争期に三菱財閥における安定株主として登場した事をもの語っている。三菱財閥系各社は軍需関連企業として高配率を続けていたので，投資収益を向上させる効果もあった。三菱系損保3社の投資収益率は36年の6.5%から40年には9.03%と向上し，損保会社全社の5.5%，6.3%に対して高収益をあげている。

表51　三菱財閥系損保会社三菱直系会社株式所有（1938年）（株）

	東京海上	明治火災	三菱海上
三菱重工業	20,000	10,000	16,200
銀　行	52,500	10,000	6,680
鉱　業	–	–	9,000
信　託	63,500	–	20,300
倉　庫	–	2,000	5,000
地　所	20,000	15,000	15,000
商　事	8,000	–	–
小計（A）	164,000	37,000	72,180
総持株（B）	1,304,387	309,685	369,371
A/B（%）	12.5	11.9	19.5

出典）日本経営史研究所『東京海上火災保険株式会社史』上（東京海上火災保険，1979年）525頁。

預金による運用が株式についでいるが，これは保険金の支払準備のために現金を必要とするためである。国債の比重は低くほぼ横ばいである。貸付金は31年以降減少をたどったが，主に船舶抵当貸出と工場を担保とする財団抵当貸付であった。社債はこの間倍増したが，東京海上では興銀債100万円東電社債86万円，朝鮮拓殖債74万円（38年当時）をはじめとして，分散投資が行われたが，明治火災，三菱海上の社債投資の9割は後述するように三菱社株式担保付社債がしめた。

収支状況は『営業報告書』によれば，正味保険料が2,000万円から4,600万円に増大し，資本収入も1,100万円から2,600万円に増加したものの，支出も保険料支払いが1,000万円から3,000万円，経費は261万から532万円に倍増，税金及び税金引当金も250万円から765万円へと各々増大したが，運用資産の増加により利益金は1,947万円から3,130万円に膨らんだ。

61）日本銀行『満州事変以後の財政金融史』（1948年）〔日本銀行『日本金融史料』昭和編，第27巻（大蔵省印刷局，1970年）所収〕，131頁。

62）同上，132-3頁。

63）昭和戦前期の銀行の市場占拠率の分析に笹原昭五「戦前における各銀行の市場占拠率」〔『金融経済』（77）1962年〕がある。これによれば39年の金原銀行の全国銀行にしめる預金シェアは0.23%，東京中野銀行は0.07%，三菱銀行は5.97%をしめている。

64）三菱銀行史編纂委員会編・刊『三菱銀行史』（1954年）265頁。

65）同上，279-80頁。なお37年の「臨時資金調整法」更に40年10月「銀行等資金運用令」により，銀行の企業への融資規制が強化され，融資は次第に軍需産業に集中されていった。原朗「資金統制と産業金融―日華事変期における生産力拡充政策の金融的側面」〔『土地制度史学』（34）1967年〕をみよ。

66）「共同融資団」における三菱銀行の活動は不明だが，東京銀行集会所調査課『共同融資の現状』（1942年）〔東京銀行集会所編・刊『戦時下金融の諸問題』（1942年）所収〕を見ても，共同融資先の三菱系企業及び関係企業はなく，三菱銀行が幹事銀行となった融資は41年6月末の時点ではないもようである。

67）こうした国債買入れの為に様々な貯蓄強制が行われ，38年4月には国民貯蓄奨励が閣議決定された。三菱分系企業では早くも37年10月より月給に応じて貯蓄が強制され，三菱銀行本店がこの資金で国債を買入れることになった（『社誌』37年10月5日）。

68）『三菱銀行史』280-1頁。

69）同上，281-3頁。

70）三菱信託銀行編・刊『三菱信託四十年史』（1968年）42-3頁，211-2頁。

71）同上，418頁。

72）同上，412-3頁。

73）同上，414-24頁。

74）同上，48頁，572-3頁。

75）『社誌』同社貸借対照表，尚戦時体制前の日本信託業については麻島昭一『日本信託業発展史』（有斐閣，1969年）が詳しい。

76）志村嘉一『日本資本市場分析』（東京大学出版会，1969年）453頁。また生保の資金運用については中山宏『生命保険金融発達史』（有斐閣，1966年）参照。

77）大蔵省（広瀬経一）「生命保険会社の資金と其運用」『財政』3（12），1938年，〔『日本金融史資料』昭和編，32巻（大蔵省印刷局，1972年）所収〕は当時大蔵省が生保会社の資金をいかに注目していたかを示している。

78）印南博吉編『現代日本産業発達史』27巻，保険（交詢社出版局，1966年）122，37頁。

79）中山前掲書186頁。尚同氏は生保会社と産業の連繋は密接なものでなく「投資」を

主眼とするもので「支配権」の確保を意図するものではなく，「コンツエルン的」，「金融資本的」な展開にはまでいたっていないと評価している。しかし生保会社のうち特に三菱財閥系（明治生命）については後述のとおりであるが，三菱財閥系企業のコンツェルン的結合の一環として重要な役割をはたしていると評価できよう。

80) 1941年末の明治生命の株式は三菱社7.5%，三菱銀行5%，東京海上5%，岩崎家5%と三菱財閥系で22.5%を所有している。

81) 明治生命株式会社『明治生命六十年史』(1942年) 274-5頁。

82) 同上，276頁。

83) 41年末の東京海上の株式は三菱社が12.7%，三菱銀行14.9%，三菱信託3.2%，明治生命2.7%，明治火災5.8%，三菱海上3.2%と合計42.3%を占めている。

84) 樋口弘前掲書，65-6頁。

85) 1933年現在の東京海上の持株率は，明治火災98.5%，三菱海上99.3%，大福海上30.7%，大東海上54.0%，東洋海上44.5%，東明火災40.6%，辰馬海上31.5%，豊国火災33.0%，福寿火災31.4%，その他住友系の扶桑海上にも5%，三井系の大正海上15%，大連火災16.6%に達している。前掲『保険』356-7頁。
尚，三菱系損保社の動向は，日本経営史研究所『東京海上火災保険株式会社百年史』上，(東京海上火災，1979年) が詳しい。

三，三菱財閥直系会社の資金調達

日中戦争期にかくも急激な発展をみせた三菱財閥直系会社（金融会社を除く）はいかにしてその尨大な資金を調達したであろうか。すでに検討した三菱系金融機関の動向と表52の連結貸借対照表を手がかりにしてみよう。

まず資本構成では自己資本比率が急速に悪化し，昭和恐慌時の31年54.7%から41年には36.6%にまで低下した。とくに払込資本金の比重はほぼ半減している。積立金も社外負債の増加に追いつきえず41年末13.6%にとどまった。

社外負債が増大しなかでも前受金，作業収入未決算項目が31年の2%から41年末には26.5%にまで激増している。これはすでに指摘したように，軍需受注にともなう製品代金の前払いを表わすものである。借入金は満州事変期に減少したが41年末には1億円をこえた。社債も同様の経過をたどった。支払手形による資金調達は41年末には3億円をこえ，支払勘定も3億

第52表　三菱財閥直系産業会社経営指標　（千円）

			1931下期		1936下期		1941下期	
資本構成	自己資本	払込資本金	164,500	40.68%	204,500	31.22%	638,870	22.64%
		諸積立金	53,981	13.35	92,786	14.16	319,294	10.96
		前期繰越金	1,046	0.25	7,003	1.06	19,513	0.69
		当期利益金	1,533	0.37	16,210	2.47	55,206	1.95
		自己資本計	22,1060	54.67	320,499	48.93	1,032,883	36.60
	社外負債	社債	5,000	1.23	1,000	0.15	44,500	1.57
		借入金	13,835	3.42	10,346	1.57	118,766	4.20
		支払手形	61,557	15.22	107,612	16.42	343,620	12.17
		支払勘定	35,002	8.65	80,709	12.33	299,032	10.59
		前受金作業収入未決算	9,421	2.33	79,514	12.13	747,501	26.49
		その他	58,423	14.45	55,307	8.44	235,457	8.34
		社外負債計	183,238	45.32	334,488	51.06	1,788,876	63.37
使用総資本			404,238	100.00	654,987	100.00	2,821,759	100.00
資産構成	固定資産	未成工事	5,162	1.27	21,496	3.28	169,269	5.99
		合計	171,982	42.53	174,490	26.64	625,067	22.15
	流動資産	現金預け金	11,689	2.89	51,439	7.85	179,254	6.35
		受取手形受取勘定	50,750	12.55	138,756	21.18	404,549	14.33
		有価証券	69,362	17.15	105,824	16.15	286,498	10.15
		手持品	57,480	14.21	150,642	22.99	1,106,630	39.21
		その他	43,035	10.64	33,836	5.16	219,761	7.78
		合計	232,316	57.46	480,497	73.35	2,196,692	77.84
収入			53,211	–	135,409	–	549,121	–
支出			51,678	–	119,199	–	493,877	–
純益			1,533	–	16,210	–	55,244	–
払込資本回転率			0.65回	–	1.32回	–	1.72回	–
収益率（払込資本）			1.86%	–	15.85%	–	17.29%	–
利益率（自己資本）			1.34	–	10.11	–	10.69	–
社名			三菱造船，製鉄，航空機，電気，鉱業，商事，倉庫，石油		重工業，電機，鉱業，商事，倉庫，石油，日本化成工業		重工業，電機，鉱業，商事，鋼材，倉庫，石油，日本化成工業，地所	

出典）『社誌』各社貸借対表照による。

円近くに達したが，負債構成比は低下した。

使用総資本は満州事変期には1.6倍にとどまったが，今期は4.3倍と急増し，6億5,000万円から28億2,100万円に増大した。

固定資本は前期は横ばいに終ったが一転し急激な投資がみられ，あらゆる軍需関連産業への進出をはかった。固定資本比率も43%，27%，22%と低下し，固定資本の過剰感は一掃された。さらに41年末も未完成工事が1億6,000万円と資産の6%近くをしめ，ひき続き固定資本投資は旺盛である。

現金，預け金はほぼ同水準にある。受取手形及び受取勘定の企業間信用における与信は36年の21%から14%へと構成比率を低下させた。有価証券（大部分は株式だと考えられる）及び出資金は3億円近い額になり系列企業の拡大を示しているが，資産中の比重は低下している。流動資産中最も増加したのは手持品，半製品からなる棚卸し資産で41年末には資産の40%を占めるに至った。

次に資産と負債の純増分を対応させ，三菱財閥直系企業（除金融業）の投資資金がいかに調達されているかを概観してみる。

表53は総資産の純増額で表54は負債の純増減である。これを見ればまず36年から41年にかけての固定資本投資4億5,000万円は払込資本金によってほぼ調達されていることがわかる。固定資産がどの程度自己資本でまかなわれているかを示す固定比率は31年129，36年184，41年165と依然高い比率を示し，戦前期の三菱財閥直系企業は固定資本を払込資本金で調達していた事が知れる。しかし増資による資金調達と資金需要との間にはタイム・ラグがあり，かつ直系会社はすべて軍需関連企業で，固定資本投資が一時に集中した為直系会社の最大の株主である財閥本社の資金力にも限界があり，社債により4,350万円，借入金1億842万円と合計1億5,000万円あまりを金融機関等から調達した。

長期投資としては外に有価証券（株式）引受け，子会社への出資金があり，今期1億8,000万円の増加をみた。この資金は積立金増2億2,600万円など内部留保が急増している為自己資金で賄うことが十分可能である。

表53　三菱財閥直系産業会社総資産増加　　（千円）

	総資産増加						
	合計	固定資本	現金預金	有価証券	受取勘定	手持品	その他
1931-36	250,689	2,508	39,750	36,462	88,006	93,162	△ 9,199
	100.0	1.0	15.9	14.5	35.1	37.2	△ 3.7
36-41	2,116,772	450,577	127,815	180,674	265,793	955,988	185,925
	100.0	20.8	5.9	8.3	18.3	44.1	8.6

出典）表52による。

表54　三菱財閥直系産業会社総負債増加　　（千円）

	総負債増加						
	合計	払込資本金	積立金・繰越金・利益金	社債借入金	支払勘定	前受金作業収入未決算	その他
1931-36	250,689	40,000	59,439	△ 7,489	91,762	70,093	△ 3,116
	100.0	16.0	23.7	△ 3.0	36.6	28.0	△ 1.2
36-41	2,166,772	434,370	278,014	151,920	454,331	667,987	180,150
	100.0	20.0	12.8	7.0	21.0	30.8	8.3

出典）表52による。

流動資産として手持品の棚卸し資産が，日中戦争末期の生産の停滞を反映し，9億5,600万円もの増加をみ，今期総資産増加中44％をしめる規模となっている。手持品の激増にともなう運転資金は，前受金の増加6億6,800万円によって70％が賄われており，ついで支払手形の増加2億3,600万円によって24.7％が調達され，手持品増に伴う運転資金はほぼ前受金と支払手形によって処理されている勘定になる。

企業間信用において信用供与（受取手形，受取勘定）増は2億6,600万円に達し，一方受信（支払勘定）増が2億1,800万円と4,800万円の与信超過となっている。

これら手持品・受取勘定の流動資産増加は合計12億2,200万円にのぼり，これに対し前受金・支払手形・支払勘定増加が11億2,200万円で1億円弱が不足となっているが，不足分は借入金等で調達したものと考えられる。

以上この期の三菱財閥直系会社の固定資産は増資と積立金による内部留保で調達され，一部を社債，長期借入金に依存しており，流動資産は，前受金

表55　三菱財閥直系産業会社資金調達　　(千円)

	外部資金				内部資金		
	株式払込	社債	借入金	小計	減価償却	社内留保	小計
1931-36	40,000 123.0	△ 4,000 △ 12.3	△ 3,489 △ 10.7	32,511 100.0	-	59,439	-
36-41	434,370 74.1	45,500 7.4	108,420 18.5	586,290 100.0	(130,418)	239,018	(369,436)

出典）表52及び『社誌』三菱経済研究所『本邦事業成績分析』各年版による。
1）減価償却高は三菱重工業，倉庫，鉱業，三社の36年下期～41年下期の累積額。
2）内部留保は諸積立金及び繰越金の純増額。

と支払手形及び借入金によって賄われていると考えられる。この期は巨額の前受金の流入により資金的には幾分余裕があったものと言える。[86]

次に外部資金の株式・社債・借入金について順次詳しくみていく。満州事変期には社債，借入金の一部を返済しているが，今期は社債増加4,350万円，借入金増加[87]が1億842万円に達した。しかし，株式による調達が4億3,437万円と外部資金の4分の3を占めている。三菱財閥における株式による調達度の高さと，借入金依存の低さは，例えば三菱経済研究所の調査による大企業300社余りの同期の資金調達が表56のように，株式60%，社債19%，借入金21%を考慮すれば際だっている。

表56　大企業資金調達（全産業）
(百万円)

	外部資金			
	株式	社債	借入金	小計
1931-36	1,609 112.1	△ 83 △ 5.8	△ 91 △ 6.3	1,435 100.0
36-41	4,693 60.2	1,478 19.0	1,621 20.8	7,792 100.0

出典）三菱経済研究所『本邦事業成績分析』より作成。
1）各年末純増減額。
2）採用社数1931年末300社，36年末296社，41年290社。

増資新株の応募者の分析は株主名簿が不完全で，各種『株式年鑑』の大株主名簿から検討する以外になく，小口の持株は脱落するという不完全さを免れないが，表57は三菱直系産業会社の株主分類である。この所有関係から逆算すれば，この間の増資新株の総発行数は1,103万3,000株に達した。37年5月三菱合資会社地所課より独立した三菱地所（資本金1,500万円）には，

表57 三菱財閥直系産業会社株主分類 （千株）

	総発行株数	三菱合資会社	岩崎家	直系会社持合	系列保険会社	小計
1930	4,100 100.0	2,881 70.2	12 0.2	448 10.9	6 0.1	3,347 81.6
36	4,540 100.0	2,759 60.7	－ －	158 3.4	119 2.6	3,036 66.8
41	15,573 100.0	6,176 39.6	63 0.4	592 3.8	838 5.3	7,669 49.2

出典）山一証券『株式社債年鑑』各年版の大株主名簿，『社誌』「三菱合資社所有有価証券明細表」より作成。
1）株主名簿は大株主に限られる為，本表以外にも株式の引受けは考えられる。
2）系列保険会社とは明治生命，東京海上，明治火災，三菱海上の各社をいう。

表58 三菱財閥直系産業会社増資新株引受内訳 （千株）

	増資株数					
	合計	本社	岩崎家	直系会社	保険会社	小計
1931–36	440 100.0	△ 122 △ 27.7	△ 12 △ 2.7	△ 290 △ 65.9	113 25.6	△ 311 △ 75.2
36–41	11,033 100.0	3,417 30.9	63 0.5	434 3.9	719 6.5	4,633 41.9

出典）表57による。

本社の現実出資分が含まれている。このうち341万7,000株，30.8％が本社引受け，岩崎家が6万3,000株0.4％，直系会社が43万4,000株3.9％，系列保険会社4社引受け71万9,000株6.5％となっている。

直系会社の旺盛な増資は完全に本社資金調達能力をこえ，本社はそのうち30％をひきうけたにすぎなく，本社の直系産業会社は持株比は30年の70％36年の61％から，41年には40％と過半数を割りこんだ。直系会社は増資新株の70％を本社以外からの応募によった。この事から財閥本社による直系会社の排他的資本出資という戦前期財閥資本の特色は，戦時経済の下で大きく変化をとげつつあったと言えよう。直系会社の増資が本社の資金力を超えたため，本社は直系会社持株を次々に公開することにふみきったが，後述のとおり分譲にあたっては外部資本の介入を極度に排し，職員，関係会社などの縁故者にほぼ限定した。この為直系会社の株式の相互持ちあい，保険会社による引受けが増大し，合計115万3,000株に達し，全体の10.4％と本

表59表　三菱財閥直系会社相互持株関係（1936年）　（千株，%）

発行＼所有	三菱合資会社	三菱重工業	三菱鉱業	三菱商事	三菱銀行	三菱電機	三菱信託	明治生命	東京海上	明治火災	三菱海上	岩崎家	合　計	発行総数
三菱合資社												2,400 100.0	2,400 100.0	2,400 100.0
三菱重工業	617 51.4							40 3.3	10 0.8		8 0.6		675 56.2	1,200 100.0
三菱鉱業	985 49.2	11 0.5		12 0.6				61 3.0					1,069 53.4	2,000 100.0
三菱商事	600 100.0												600 100.0	600 100.0
三菱倉庫	200 100.0												200 100.0	200 100.0
三菱銀行	854 42.7	67 3.3					34 1.7	92 4.6	105 5.2	30 1.5	13 0.6	63 3.1	1,258 62.9	2,000 100.0
三菱電機	270 90.0												270 90.0	300 90.0
三菱信託	105 17.5							52 8.6	64 10.6		20 3.3	30 5.0	271 45.1	600 100.0
三菱石油	42 30.0		14 10.0	14 10.0									70 50.0	140 100.0
東京鋼材	45 45.0	20 20.0	5 5.0	5 5.0		10 10.0							85 85.0	100 100.0
明治生命	6 15.0				4 10.0				2 5.0	2 5.0		4 10.0	18 45.0	40 100.0
東京海上	201 13.4	18 1.2			220 14.6					88 5.8	48 3.2		575 38.3	1,500 100.0

出典）表57と同じ。

1）三菱銀行，明治生命は一株額面100円であるが，ここでは50円で換算して計上している。

第60表　三菱財閥直系会社持株関係（1941年）　　（千株，%）

発行＼所有	三菱社	三菱重工業	三菱電機	三菱鉱業	三菱商事	三菱倉庫	三菱銀行	三菱信託	明治生命	東京海上	明治火災	三菱海上	岩崎家	合　計	発行総数
三菱社							11 0.5	36 1.5	87 3.6	55 2.3	10 0.5	10 0.5	1,140 47.5	1,329 55.4	2,400 100.0
三菱重工業	2,065 36.9								201 3.6	55 1.0	50 0.8	67 1.1		2,438 43.5	5,600 100.0
三菱電機	525 43.8												4 0.3	529 44.1	1,200 100.0
三菱鉱業	1,748 42.9							20 0.5	144 3.5			29 0.7		1,941 47.6	4,073 100.0
三菱商事	807 40.4	27 1.3	10 0.7	30 1.5		7 0.3			29 1.4	27 1.3			20 0.1	957 47.8	2,000 100.0
三菱倉庫	187 46.7								40 10.0	2 0.5	5 1.2	6 1.5		240 60.0	400 100.0
三菱銀行	826 41.3								94 4.7	104 5.2	95 4.7	26 1.3	38 1.9	1,183 59.1	2,000 100.0
三菱信託	114 19.0						40 6.9		52 8.7	64 10.5		22 3.6	34 5.7	326 54.3	600 100.0
三菱石油	180 45.0			60 15.0	60 15.0									300 75.0	400 100.0
三菱地所	174 58.0							40 13.3	30 10.0	20 6.6	15 5.0	15 5.0	不明	294 98.0	300 100.0
三菱鋼材	190 47.5								23 5.7	20 5.0				233 58.2	400 100.0
日本化成工業	300 25.5			300 25.0				38 3.2	22 1.8	38 3.2			39 3.3	737 61.4	1,200 100.0
明治生命	3 7.5						2 5.0			2 5.0			2 5.0	9 22.5	40 100.0
東京海上	191 12.7						220 14.9	48 3.2	40 2.7		88 5.8	48 3.2		635 42.3	1,500 100.0

出典）表57と同じ。

社引受けの3分の1に達した。とくに明治生命，東京海上，明治火災，三菱海上の保険会社は表60にみられるように直系会社のほとんどに安定株主として登場し，三菱財閥本社の資金力低下に伴う外部資本の介入を防止する上で大きな役割をはたすまでになったと言えよう。

社債による調達は三菱鉱業が37年6月に2,000万円，三菱重工業が38年3月に3,000万円をそれぞれ募集した。利率は三菱鉱業債が4分1厘，三菱重工業債が4分3厘と，株式配当が各々1割2分，7分を考えるとかなりの低率である。

三菱重工業会長斯波は社債募集に際して，「第四十期（注 37年1～6月期）末ニ於ケル手持契約高総額ハ二億六千万余円ニシテ第四十一期末即昭和十二年末ニ於テハ三億五千万円ヲ突破スルニ至リ此ノ巨額ノ仕事ヲ消化スルニハ自然各工場ノ拡大張ヲ要シ昨年ハ増資，払込等ニ依リ之ガ資金ヲ求メタルモココニ社債募集ヲ以テ資金ノ充実ヲ計リ計画ヲ進メントスル次第ナリ」[88]と株主総会で説明した。3月15日三菱銀行外166名が全額払込みをおえた。

借入金による調達は表61のように，36年の9,947万円から41年末には1億1,900万円に達した。借り入れ先は，主に三菱銀行からだと思われるが，日中戦争後期は日本興業銀行からの借り入れが多額なものとなっている。また33年から36年にかけては，『住友信託銀行五十年史』に記載されている

表61　三菱財閥直系会社借入金　　（千円）

	三菱重工業	三菱倉庫	三菱商事	三菱地所	三菱石油	日本化成	三菱鋼材	合計	うち興銀
1929年末	1,900	1,000	1,000	−	−	−	−	6,446	−
36	−	2,700	2,700	−	3,970	−	−	9,947	−
37	−	−	−	−	3,730	−	−	4,859	−
38	−	−	−	2,950	10,090	−	−	13,040	24,000
39	81,800	−	−	2,950	12,408	−	−	97,230	3,300
40	71,500	−	−	−	9,890	34,657	−	116,047	2,000
41	66,200	−	−	−	3,100	38,725	11,131	119,156	72,000

出典）『社誌』各社貸借対照表，日本興業銀行前掲書『日本興業銀行 五十年史』456-67頁。

1）1929年三菱重工業分は旧三菱製鉄分。

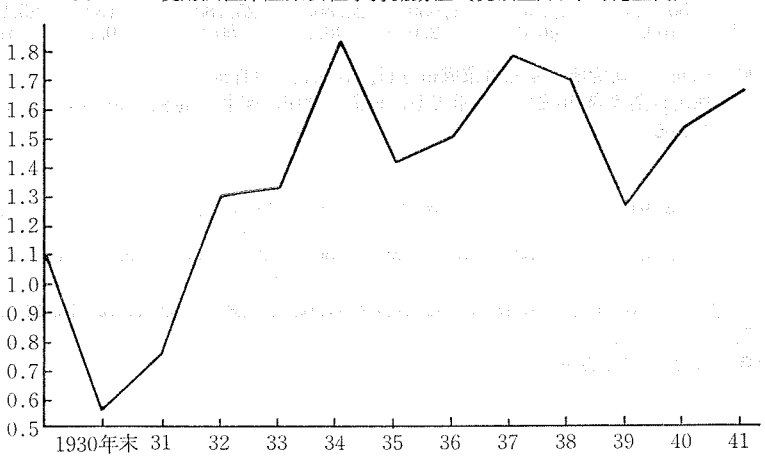
ように，住友財閥系金融機関からの借り入れが資料的に明らかであるが，その他に関しては不明である。[89]

興銀からの借り入れは日中戦争後期にかなりの額に達し，38年に三菱鉱業が茂山鉄鉱開発の為に2,000万円，産金振興政策に基く日本産金振興設立までのつなぎ資金として400万円，39，40年の両年に三菱重工業が各々2,000万円，日本化成工業が「命令融資」により爆薬工場建設資金として39年に1,300万円の融資をうけた。41年末の借入残高は，三菱重工業6,000万円，日本化成工業1,200万円と計7,200万円に達し，表61のように直系会社借入金の61％に達するものであった。[90]

これは茂山鉄鉱開発等のように企業化の成否が不明確でかつ所要資金が巨額であった事業は危険回避のため興銀の肩代りの融資をうけた事，また40年に入って欧州大戦の影響で国際関係は一層悪化し，起債市場，金融市場ともきわめて沈静に向い，新規投資はもちろん，既融資分についても興銀に対して肩代りを希望するに至った為である。

直系会社の手元流動性（現預金/月平均売上高）の推移をみても，39年末には資金ぐりがかなり悪化している。こうしたことから，日本興業銀行への

表62　三菱財閥直系産業会社手持流動性（現預金/月平均売上高）



出典）『社誌』各社「貸借対照表」，「本社及各社損益」より作成。

表63　三菱直系会社利益処分

		利益処分金	社外分配			社内留保		
			配当金	償与	小計	積立金	繰越金	小計
1936	上	16,496 100.0	8,325 50.5	650 3.9	8,975 54.4	6,740 40.9	781 4.7	7,521 45.6
	下	17,780 100.0	7,650 43.0	510 2.9	8,160 45.9	8,928 50.2	692 3.8	9,620 54.1
37	上	18,461 100.0	9,146 49.5	730 4.0	9,876 53.5	8,082 43.7	503 2.7	8,585 46.5
	下	22,063 100.0	10,822 49.1	790 3.5	11,612 52.7	9,431 42.7	1,020 4.6	10,451 47.3
38	上	23,108 100.0	11,775 51.0	790 3.4	12,565 54.4	9,009 38.9	1,534 6.6	10,543 45.6
	下	25,668 100.0	12,194 47.5	840 3.3	13,034 50.8	11,696 45.5	938 3.6	12,634 49.2
39	上	29,227 100.0	14,187 48.5	870 3.0	15,057 51.5	13,371 45.8	799 2.7	14,170 48.5
	下	32,946 100.0	15,188 46.1	870 2.6	16,058 48.7	14,977 45.3	1,911 5.8	16,888 51.3
40	上	36,848 100.0	19,388 52.6	900 2.5	20,288 55.1	15,376 41.7	1,184 3.2	16,560 44.9
	下	44,385 100.0	21,130 47.6	1,008 2.3	22,138 49.9	20,974 47.2	1,273 2.8	22,247 50.1
41	上	48,584 100.0	22,829 47.0	1,013 2.1	23,842 49.1	23,875 49.1	867 1.7	24,742 50.9
	下	50,726 100.0	23,748 46.8	1,050 2.0	24,806 48.9	25,788 50.9	132 0.2	25,920 51.1

出典）三菱経済研究所『本邦事業成績分析』各期版より作成。
1）採用企業は39年まで三菱重工業，鉱業，倉庫，商事，電機，40年より地所が加わる。

表64　三菱財閥直系産業会社払込資本利益率　　(%)

	1931	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41
払込資本利益率	1.20	6.11	6.18	11.92	16.82	17.06	16.28	15.89	17.32	16.42	16.55

出典）『社誌』より作成。

表65 三菱財閥直系会社配当率 （%）

	三菱社	三菱重工業	三菱倉庫	三菱商事	三菱鉱業	三菱電機	三菱地所	三菱石油	日本化成工業	三菱鋼材	三菱銀行	三菱信託	三菱製鋼
1931	–	無	8	無	4	無	–	無	–	–	10	5	–
	–	無	8	無	4	無	–	無	–	–	8	5	–
36	–	7	5	8	12	10	–	無	–	–	8	6	–
	–	7	5	6	12	10	–	無	–	–	8	6	–
37	10	7	6	12	12	10	–	6	無	–	8	6	–
	10	7	6	12	12	10	5	6	無	–	8	6	–
38	10	7	6	12	12	10	5	6	無	–	8	7	–
	10	7	7	12	12	10	5	6	無	–	8	7	–
39	10	7	7	12	12	10	6	6	6	–	8	7	–
	10	7	7	12	12	10	6	6	7	–	8	7	–
40	9	7	7	12	12	10	6	6	7	–	8	7	–
	9	7	8	12	11	10	6	6	7	–	8	7	–
41	9	7	8	11	10	10	6	6	7	10	8	7	–
	8	7	8	11	10	10	6	6	7	10	8	7	–
42	8	7	8	11	9	10	6	5	7	10	8	7	–
	8	7	8	11	9	10	7	5	7	10	8	7	7
43	6	7	8	11	9	10	7	5	7	–	8	7	8
	6	7	8	11	9	9	7	5	7	–	8	7	8
44	6	7	8	11	9	9	7	5	7	–	8	7	8
	6	7	8	11	9	8	7	5	7	–	8	7	7

出典）『社誌』による。

1）三菱鋼材と三菱製鋼は42年12月合併し三菱製鋼となる。

2）日本化成工業は44年4月旭硝子と合併し三菱化成工業となる。

依存の拡大は，他資本の支配介入を排除した上で融資網を拡大しようとする努力の表われである。更に41年8月には「時局共同融資団」の結成にともなって，日本興業銀行引受けの「軍需手形引受制度」が開始され，日中戦争期における日本興業銀行のはたした役割は大きいものがあった。尚こうした直系企業の資金調達の大枠は，財閥の本社によって依然として決定されていたようである。[91)]

社内留保，減価償却による資金調達については資料的に制約があり，利益処分の判明する企業は三菱重工業，鉱業，倉庫，商事，電機及び40年度からの地所にすぎず，減価償却については三菱重工業，鉱業，倉庫の三社にすぎない。しかしこれら企業は41年末利益金の88%，固定資本では72%をしめており，動向を知るうえでは問題がないと考えられる。

利益処分金は表63のように，36年上期の1,650万円から41年下期には5,070万円に3倍増をとげた。払込資本利潤率は35年以降ほぼ17%で頭打ちとなっているが，払込資本金の激増によって総利潤量は増大した。

社外分配のうち配当金は，配当率10%以上の三菱商事，三菱鉱業では11%，9%にそれぞれ引下げられ，10%以下の企業では現状に据置かれたものの，配当性向はほぼ50%前後をたどっている。

役員償与は処分金のうち3%台から，2%へと比重を低下させた。

社内留保中積立金への繰り入れ割合は40%前後から50%へ上昇したが，くり越し金の割合が低下し，社内留保比率は多少の変動はあるものの50%前後とほぼ一定である。

社外分配と社内留保の割合には，変化がみられないが，減価償却は，この間著しく向上し，とくに三菱重工業の36年下期の償却率は8.2%であったが，41年下期には16.4%

表66　減　価　償　却　率　(%)

	三菱重工業	三菱鉱業	三菱倉庫
1936 上	－	－	2.6
1936 下	8.2	10.4	1.6
37 上	7.7	10.8	2.6
37 下	7.2	10.9	1.5
38 上	6.1	10.3	1.6
38 下	7.3	11.2	1.6
39 上	8.7	10.0	2.5
39 下	11.7	10.3	3.0
40 上	11.7	8.7	4.0
40 下	13.8	10.5	1.7
41 上	15.4	11.3	4.1
41 下	16.4	11.4	1.7

出典）前掲『本邦事業成績分析』による。

と倍増した。これは高い利潤をあげているにもかかわらず，配当率は7％に抑制されていた為，固定資本の償却に努めたものと考えられる。三菱鉱業もこの間11％前後の固定資産を償却している。この償却率は，製造業大企業の平均償却率がこの間6％から8％，鉱業会社が7,8％程度[92]である事を考えれば，三菱系企業の高い利潤の存在がうかがえる。

三菱財閥直系企業の社内留保の増加額は表54のように2億3,900万円に達し，一方三菱重工業，鉱業，倉庫三社の累積減価償却高は1億3,000万円と内部資金，合計3億6,940万円にのぼった。これは表55のように増資による資金調達4億3,400万円に及ばないものの，外部資金調達の63％にあたり，内部資金調達能力の高さを示すものである。

86）元三菱重工業社長の岡野保次郎は次のように回想している。「戦争中は軍需品には前払いで製作費が支払われましたので，重工業はそれらを銀行に預金することから貸出す金より，預け入れられる金の方が多かったというような時期さえあった訳です。」安藤良雄編『昭和政治経済史への証言』下（毎日新聞社，1966年）160頁。

87）支払手形には当然銀行からの借入金が含まれているが，その比率は不明であり，借入金とは各社貸借対照表中の借入金をいう。

88）『社誌』1938年3月1日付。

89）33年から36年にかけて住友信託は各年5月末に三菱商事，石油両社への貸付金を記録している。

1933	三菱商事	保証貸付	683千円
34	三菱石油	手形貸付	300千円
35	三菱商事	保証貸付	1,140千円
35	三菱石油	手形貸付	1,180千円
36	三菱商事	保証貸付	1,171千円
36	三菱石油	手形貸付	2,070千円

前掲『住友信託銀行五十年史』353頁。

90）また三菱財閥系企業は外にも南樺太炭礦鉄道1,800万円，日本光学4,500万円，日本アルミ300万円，東洋機械200万行とこれら直系会社子会社分を加えると合計1億4,100万円に達する。これは，中島系3億8,200万円，満州重工業（日産）系2億9,800万円，日曹系1億4,300万円につぐものであり，興銀融資残高の5.2％にあたる。前掲『日本興業銀行五十年史』455-64頁。

91）岡野保次郎はまた「終戦後は融資ということが企業の死命を制することになりましたので，銀行が事業を牛耳るような印象を受け勝ちになったのですが，終戦までは

三菱の経営に対する銀行の立場は最高方針の定められたとおりに，そのまま融資するということであったと思います。」と回想している（安藤良雄前掲編書，159頁）。

92) 三菱経済研究所『本邦事業成績分析』各年版による。